

# 富士宮市国土強靱化地域計画

強く、しなやかな  
富士山のあるまちづくり

令和2年8月



富士宮市



# 目次

<b>第1章 富士宮市国土強靱化地域計画とは</b>	<b>- 1 -</b>
1-1 計画の策定趣旨・取組	- 1 -
1-2 計画の位置付け	- 2 -
1-3 計画期間	- 3 -
1-4 計画の構成	- 4 -
<b>第2章 本市の地域特性</b>	<b>- 5 -</b>
2-1 市域の概況	- 5 -
2-2 予想される災害等	- 7 -
<b>第3章 基本的な考え方</b>	<b>- 10 -</b>
3-1 基本理念	- 10 -
3-2 国土強靱化の基本目標	- 10 -
3-3 国土強靱化を推進する際に配慮すべき事項	- 11 -
<b>第4章 脆弱性評価と重要課題の整理</b>	<b>- 12 -</b>
4-1 脆弱性評価の考え方	- 12 -
4-2 想定するリスク	- 12 -
4-3 リスクシナリオを回避するために必要な施策分野	- 12 -
4-4 リスクシナリオごとの脆弱性評価	- 13 -
4-5 目標と起きてはならない最悪の事態	- 13 -
4-6 脆弱性評価に基づく配慮すべき重要課題	- 15 -
<b>第5章 国土強靱化の推進方針</b>	<b>- 17 -</b>
5-1 環境	- 17 -
5-2 産業	- 18 -
5-3 健康福祉	- 18 -
5-4 教育文化	- 19 -
5-5 都市整備	- 19 -
5-6 市民生活	- 21 -
5-7 市民参加・行財政	- 22 -
<b>第6章 計画の推進</b>	<b>- 23 -</b>
6-1 市の他計画等との整合	- 23 -
6-2 具体的な取組の推進と進捗管理	- 23 -
6-3 プログラムの重点化	- 24 -
<b>第7章 重点プログラム</b>	<b>- 26 -</b>
7-1 重点プログラムの選定方法	- 26 -
7-2 重点プログラム選定までの流れ	- 27 -
<b>資料：用語解説</b>	<b>- 44 -</b>
<b>別紙：脆弱性評価の結果</b>	



# 第1章 富士宮市国土強靱化地域計画とは

## 1-1 計画の策定趣旨・取組

### (1) 計画の策定趣旨

わが国では、これまでも地理的及び自然的な特性ゆえに、多くの自然災害による被害を受けており、規模の大きな災害であるほど、多くの尊い人命が奪われ、かつ、莫大な経済的・社会的及び文化的損失を被り続けてきた。

こうした状況の中、未曾有の大災害となった東日本大震災により、改めて自然災害の脅威を思い知らされることとなり、それ以降においても地震・大雨・台風等による被害は、年々甚大なものとなる傾向をたどっている。

さらに、今後も気候変動に伴う台風の大型化や短時間豪雨の発生頻度の増加が懸念されるとともに、さらには南海トラフ地震を始めとした、これまでに経験したことのない大規模災害の発生も懸念されている。

### (2) 国及び県における取組

国では、事前防災、減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施するために、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年12月11日法律第95号）」を公布・施行し、平成26年6月に国土強靱化基本法に基づく「国土強靱化基本計画」を閣議決定した上で策定した。その後、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえて、平成30年12月に「国土強靱化基本計画」の見直しを実施している。また、県では、平成27年4月に「美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり計画（静岡県国土強靱化地域計画）」を策定しており、その後、近年の自然災害の教訓を踏まえ、令和2年3月に改定を実施している。

### (3) 富士宮市における取組

本市では、これまでも、「富士宮市地震対策アクションプログラム2013」に基づき、「地震から命を守る」、「被災後の市民生活を守る」及び「迅速、かつ着実に復旧復興を成し遂げる」ことを目指し、自助・共助・公助が確実に連携する防災力の強化に取り組んできたが、今後、より一層の災害への対応力と防災に係る各取組の実行性の向上が求められている。また、本市では地震等により市街地が広域に被災した場合、緊急に円滑な復興を図るため、復興事業に着手するまでに関係機関が採るべき都市計画に関する手続の手順等を示した「富士宮市震災復興都市計画行動計画」も策定しており、大規模災害時には計画に基づく取組が進められている。

このような背景を踏まえ、本市においても国土強靱化基本法に基づく国の「国土強靱化基本計画」及び県の「美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり計画（静岡県国土強靱化地域計画）」との調和・整合を図りながら、あらゆるリスクを見据えつつ、平時から大規模自然災害等に対する備えを行い、いかなる災害が発生しようとも、市民の生命・財産を守り、被害が致命的なものとならず迅速に回復する“強靱な富士宮市”をつくりあげるため、本市の国土強靱化に関する指針として、「富士宮市国土強靱化地域計画（以下「本計画」という。）」を策定する。

## 1-2 計画の位置付け

### (1) 国土強靱化地域計画の特徴

#### ① 検討の着眼点

国土利用や経済社会システムの強靱性に着目し、地域でいかなる自然災害が起ころうとも対応できる体質・構造に変革していく視点から検討を行う。

#### ② 対象とする災害の段階

発災前における（＝平時の）施策を対象とし、発災時及び発災後の対処そのものは対象としない。ただし、発災時の対処（応急対策）及び発災後の対処（復旧復興）を効果的に行うための事前の備えは対象となる。

#### ③ 脆弱性の評価に基づく対策の検討

あらゆるリスクを想定しながら起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を明らかにする。

目標を明確化し、主たるリスクと国土強靱化すべき分野を特定して脆弱性の評価を行った上で、これに基づき対策を検討する。その内容は、防災の範囲を超えて、まちづくり政策・産業政策等も含めた総合的なものとする。

#### ④ 重点化と進捗管理

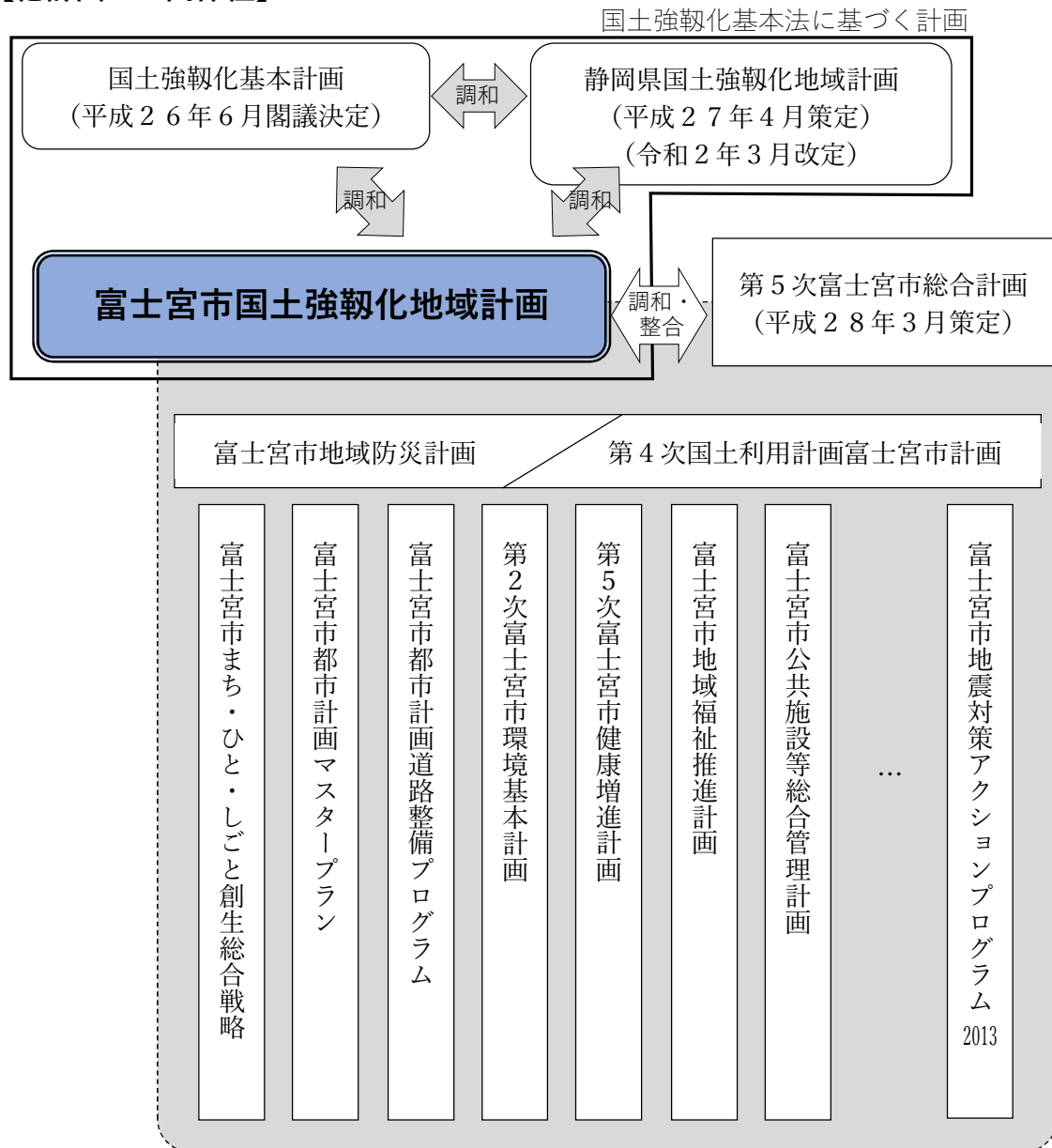
施策の重点化・優先順位付けを行い、進捗管理を適切に実施できる内容とする。なお、個別の事業を記載した場合についても同様とする。

### (2) 他の計画との関係性

「国土強靱化地域計画」とは、国土強靱化基本法第13条に規定されており、他の計画の指針となることが定められている。

本計画は、本市の各種計画における国土強靱化に係る指針となるものであり、本市の最上位計画である「第5次富士宮市総合計画」と調和・整合する計画として、「富士宮市地域防災計画」や「第4次国土利用計画富士宮市計画」を始めとした本市の各種計画に対する上位計画と位置付ける。また、本計画の策定に当たっては、国及び県の国土強靱化計画との調和を図るものとする。

## 【他計画との関係性】



### 1-3 計画期間

#### 計画期間：令和2年度～令和7年度

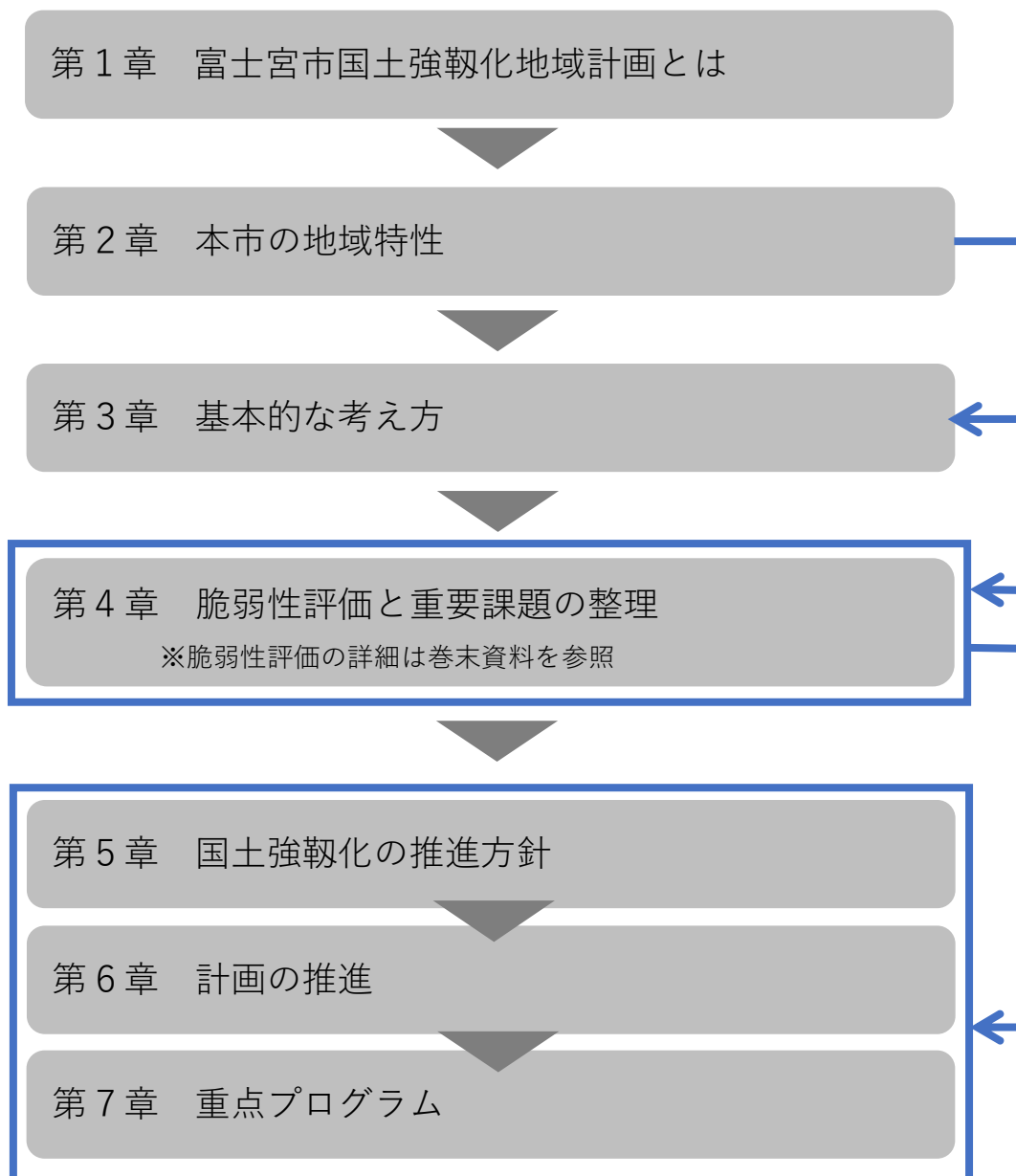
「第5次富士宮市総合計画」及び「富士宮市地震対策アクションプログラム2013」と整合を図り、目標年次は令和7年度とする。また、これらの改定と合わせて本計画についても改定を実施する。

さらに、国の「国土強靱化基本計画」、県の「美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり計画（静岡県国土強靱化地域計画）」等の動向も踏まえ、適宜見直しを行う。

## 1-4 計画の構成

本計画の構成は、以下のとおりである。「第1章 富士宮市国土強靱化地域計画とは」において本計画の趣旨等を明確にした上で、「第2章 本市の地域特性」において予想される災害等を整理し、「第3章 基本的な考え方」及び「第4章 脆弱性評価と重要課題の整理」に展開する。

また、「第4章 脆弱性評価と重要課題の整理」における脆弱性評価結果を踏まえ、「第5章 国土強靱化の推進方針」として施策分野ごとに求められる取組を整理し、それらを円滑に実行するための仕組みとして「第6章 計画の推進」を取りまとめる。さらに、特に重要となる取組については、「第7章 重点プログラム」において位置付け、積極的な推進を図ることとした。





## 第2章 本市の地域特性

### 2-1 市域の概況

#### (1) 位置及び沿革

本市は、静岡県の中東部、富士山南西麓に位置し、J R東海道本線富士駅からJ R身延線で約20分に位置している。市域は、南は富士市、北は山梨県と接しており、土地は富士山頂から急傾斜で南下し、次第に緩傾斜となった一大平原で、南端の平坦地に市街地が構成されている。傾斜地は、造植林と自然林、平地は放牧地と農耕地で、面積389.08平方キロメートル、富士山麓の約4分の1を占めている。市北部猪之頭に源を発する芝川の豊富な水と市街地にまで及ぶ湧水に恵まれた地域で、豊富な地下水は、かんがいや工業用水に、また、にじますの養殖に利用されている。

市域の46パーセントが自然公園法の富士箱根伊豆国立公園に指定されており、豊かな自然の中で歴史と文化が育まれ、富士山本宮浅間大社の門前町として、また、富士山の代表的な登山口として栄えてきた。このような中で、平成25年6月には古来より日本の象徴として日本人の山岳信仰や葛飾北斎らの浮世絵の題材にもなる等の文化的意義が評価され、富士山が世界遺産に登録された。さらに、本市の人口は、国及び県の人口が減少しているのに対し、平成22年に合併した芝川地域を含めて、ここ10年ほど13万人台で推移しており、東部の主要都市として、着実な歩みを続けている。

#### (2) 地形及び地質の概要

本市は市域の高低差が3,741メートルあり、日本一高低差のある市である。市の約半分が、富士箱根伊豆国立公園の区域内であり、市北部には朝霧高原が広がる。その周辺には、特別名勝の白糸ノ滝、曾我兄弟の仇討ちにまつわる音止の滝、ダイヤモンド富士のスポットとして知られる田貫湖などの景観スポットを有している。

これらの地形は、ユーラシアプレートやフィリピン海プレートなどが重なり合うことにより生じた盆状地を富士火山の噴出物が覆うことにより形成されている。

## ① 地形分類

市の北西部の天子山脈と、富士山麓との境界には西富士断層による断層崖が形成された。西部から南西部にかけては、安居山断層及び大宮断層による傾動地塊により羽鮒丘陵及び星山丘陵が形成された。

また、それ以外の地域では、火山山体及び山麓扇状地が形成され、富士川や丘陵上の谷には、傾動地塊を形成した構造運動により河岸段丘が形成された。

## ② 地質地盤分類

本市は、南部フォッサマグナ西縁に近く、分布する地層は、古いものから新第三紀中新世前期の西八代層群、中新世中期から後期までの富士川層群、第四紀更新世前期から中期までの庵原層群、更新世後期から完新世までの富士火山噴出物及び扇状地堆積物である。

西八代層群は、天子山脈北部の毛無山地に分布し、塩基性火山岩類を主とし、まれに砂岩や泥岩をはさむ。

富士川層群は、天子山脈南部の天子山地に分布し、礫岩及び砂岩からなる。

庵原層群は、羽鮒丘陵、星山丘陵及び富士川河床に分布し、別所礫層などの砂礫層からなる蒲原累層と岩渕火山岩層及び鷺ノ田礫層などからなる岩渕累層に区分される。

富士火山噴出物は、市域に広く分布し、古富士火山の田貫湖岩屑なだれ堆積物やそれを覆う新富士火山の溶岩などからなる。また、扇状地堆積物は、山麓部に扇状地を形成する。

## (3) 気候

本市を含む静岡県は、全国的にみて、極めて気候が温和で恵まれた気象条件にある。しかし、一面において気象の変化は激しく、雨、風、波浪等による異常気象も現れやすい環境となっている。本市を含む富士山麓地域の気温、風及び雨量に関する特徴を挙げると以下のようなになる。

### ① 気温

海拔高度により気温が変わり、年平均気温は、白糸（標高約500メートル）の観測点では約13度となっているが、弓沢町（標高約125メートル）の観測点では15.6度で、県内の平坦地域と同様の気温となっている。

## ② 風

風は、富士山、愛鷹山、箱根山地、天子山地等の地形に支配されており、東山麓及び西山麓では南と北の風が多く、南山麓では秋から春にかけては西の風が現れやすいが、夏は海陸風により南の風が多くなっている。風速は、本市の南部から岳南地方では強く、特に冬の季節風の時や南を低気圧が通過する時は強風となりやすい傾向にある。

## ③ 降水量

降水量は、海拔高度が500から1,000メートルまでの高い地域で多く、特に多いのは梅雨期、秋雨期及び台風期となっている。また、本市がある富士山南西部は、富士山南東部に比べて降水量も冬季の降雪も少ない。

なお、海拔300メートル以上においては、霧が出現することがある。

## 2-2 予想される災害等

### (1) 水害

風水害の誘因となる気象現象には、台風に伴う暴風雨や低気圧・前線による集中豪雨や線状降水帯等がある。富士山付近に降った雨は、潤井川等に集まり、天子山地付近に降った雨は芝川等を経由して富士川に流れ込む。かつては市街地において水害が頻発していたが、潤井川の増水時に富士川へ放流するための星山放水路の整備等により、排水能力が高まったため、最近では規模の大きい水害は起こっていない。しかし、河川沿川の低地部並びに水が集まりやすい地形条件及び河川合流部・狭窄部周辺では、一時的に増水し冠水する危険性をもっている。

近年の河川の大規模氾濫による被害を軽減するため、富士川については、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域ごとに、改正水防法に基づき、水防活動を的確に実施するとともに、住民等の円滑かつ迅速な避難のための河川情報を提供している。

### (2) 土砂災害

土砂災害には、崩壊(斜面崩壊及びがけ崩れ)、土石流及び地滑りが考えられる。土砂災害の危険性の高い地域は、富士山麓に散在的に分布し、また、本市の北西部の天子山地や芝川地区に崩壊(斜面崩壊及びがけ崩れ)が多くみられる。その他急

傾斜地やガリー浸食のみられる箇所、溪流出口等では、それぞれの防災対策の実施と大雨時の避難対策等が必要となる。

### (3) 火山災害

富士山は、過去盛んに噴火活動を繰り返し、宝永4年の宝永噴火を最後にしばらく噴火活動を休止している活火山であるが、平成12年10月から平成13年5月までにかけて低周波地震が多発した。

富士山の噴火記録は、過去数回記録されているが、噴火の詳細は必ずしも明らかでない場合が多く、現在の新富士火山の活動パターンを明確に規定するには十分とはいえない。

記録にはっきりと残っている加害現象は、溶岩流、火砕物降下、噴石、土石流、山崩れ、地震動、地熱変動等があり、活火山である富士山が、将来火山活動を再開する危険性は十分考慮する必要がある。

### (4) 地震災害

静岡県は、有史以来、度々大きな地震による災害に見舞われている。駿河湾から遠州灘には海洋プレートの境界をなす駿河トラフや南海トラフが存在し、巨大地震を繰り返し発生させてきた。陸域には、糸魚川・静岡構造線や中央構造線等の大きな地質構造線が存在し、また、富士川河口断層帯や伊豆半島に分布する多くの活断層が存在し、内陸直下の被害地震を発生させてきた。近年の事例では、昭和5年北伊豆地震、昭和10年静岡地震、昭和19年東南海地震、昭和49年伊豆半島沖地震、昭和53年伊豆大島近海地震、平成21年駿河湾を震源とする地震及び平成23年静岡県東部の地震が挙げられ、伊豆半島東方沖の一連の群発地震は、現在も活動を続けている。現在、本市に著しい被害を発生させるおそれがある地震としては、その発生の切迫性が指摘されている駿河湾及び駿河トラフ付近におけるプレート境界を震源域とする東海地震（マグニチュード8クラス）がある。このほか、駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震として、東南海地震や南海地震（それぞれマグニチュード8クラス）があり、また、これらの地震が連動して、あるいは時間差を持って発生する可能性も考えられる。一方、相模トラフ・相模湾側では、大正型関東地震（マグニチュード7.9程度）や神奈川県西部を震源域とするマグニチュード7クラスの地震がある。

東日本大震災の教訓として「想定外は許されない」という観点から、発生する頻

度は極めて小さいが、発生すれば甚大な被害をもたらすこととなる最大クラスの地震として、南海トラフ巨大地震(マグニチュード9クラス)や元禄型関東地震(マグニチュード8.1程度)そして静岡県東部地震等の巨大地震についても発生することを想定する必要がある。このほか東海地震等と富士川河口断層帯の地震が連動した場合や、山梨県東部や伊豆半島、静岡県中部等を震源とする地震活動にも注意を払う必要がある。

## (5) 複合災害・連続災害

1つの災害が他の災害を誘発し、それが原因となって、あるいは結果となって全体としての災害が大きくなることを意識し、より厳しい事態を想定した対策を講じることが必要である。本市の場合、駿河トラフで発生する海溝型地震と連動して、富士川河口断層帯が活動することが推定されていることから、独立で活動した場合のほか、連動して活動した場合も想定する必要がある。また、過去に宝永4年10月28日に宝永地震(マグニチュード8.6)が発生し、49日後に富士山の宝永噴火が始まった例もあるため、海溝型巨大地震前後に連続して富士山が噴火する場合も想定する必要がある。

## 第3章 基本的な考え方

### 3-1 基本理念

防災・減災と地域成長を両立させる国土強靱化の趣旨を踏まえるとともに、誰もが魅力を感じ住みたいと思うまちを実現するために、「強く、しなやかな富士山のあるまちづくり」を基本理念として定めるものとする。

－富士宮市国土強靱化地域計画の基本理念－

**強く、しなやかな  
富士山のあるまちづくり**

### 3-2 国土強靱化の基本目標

国の国土強靱化基本計画に定める目標と調和を図りつつ、既に国土強靱化地域計画を策定した県との連携を十分に考慮した上で、本市の持続的な成長を実現し、時々の次世代を担う若者たちが将来に明るい希望を持てるよう「強く、しなやかな富士山のあるまちづくり」を実現することが求められる。

このため、いかなる災害が発生しようとも、

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靱化」を推進する。

### 3-3 国土強靱化を推進する際に配慮すべき事項

国の基本計画及び県の地域計画との調和・整合を図る観点から、国及び県の基本的な方針に準ずることとする。その上で、基礎自治体としての役割を果たすとともに、行政・市民・企業等が自然災害への危機感を共有し、各々の「主体性」と「連携」を念頭に防災に取り組むことで、協働による国土強靱化を推進する。また、特に以下に留意して本計画を推進する。

#### 【取組姿勢】

- ・国土強靱化を損なう原因へのあらゆる面からの検証を踏まえた長期的な視点に基づく計画的な取組の実施やP D C Aサイクルによる継続的な改善を図る。
- ・災害への防護力、抵抗力、回復力及び適応力を強化し、社会・経済システムの機能向上を図る。
- ・被災による影響が大きい、あるいは復旧に時間を要するインフラ施設や電源設備、住民への情報伝達手段等の代替性の確保を図る。

#### 【施策の効果的な組合せ】

- ・自助・共助・公助の主体的な取組を推進するとともに、それらを適切に組み合わせた連携とそれぞれの特性をいかした役割分担により、一体的かつ効果的な取組を推進する。
- ・ハード対策とソフト対策の適切な組合せにより、効果的に施策を推進する。
- ・国、県、他自治体はもとより、企業、団体等との連携の重要性を踏まえ、訓練等を通じて連携の強化を図り、災害時の相互応援体制の実効性の確保を図る。

#### 【施策の推進】

- ・公共建築物やインフラ施設の老朽化対策や耐震化対策において、関連計画等に基づき効率的な対策の実施と適切な維持管理を推進する。

#### 【地域特性に応じた施策の推進】

- ・地域コミュニティ機能の向上を図るとともに、地域における国土強靱化推進の担い手が活動できる環境を整備する。
- ・女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等の要配慮者の実情を踏まえたきめ細やかな対策を推進する。
- ・自然災害による建築物等の被害を軽減・防止するため、国土利用計画や都市計画マスタープランに沿った災害に強いまちづくりを推進する。

## 第4章 脆弱性評価と重要課題の整理

### 4-1 脆弱性評価の考え方

本市の国土強靱化に向けては、先に定めた基本理念を踏まえた基本目標に対し、推進方針に基づきながら施策を展開していく必要がある。また、国土強靱化を図るには、本市の特性を踏まえた上で、本市における大規模自然災害等のリスクとこれに対する脆弱さを把握・分析した上で、より効果的な施策を展開していくことが重要である。

そのため、本計画が「対象とする災害（リスク）」を踏まえ「事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」及び「リスクシナリオを回避するために必要な施策分野」を設定し、「リスクシナリオごとの脆弱性評価」を整理した上で、「脆弱性評価に基づく配慮すべき重要課題」を抽出し、「国土強靱化の推進方針」の検討を行う。

### 4-2 想定するリスク

本市の地域特性上、甚大な被害を及ぼすと想定される「南海トラフ地震」の災害を中心とし、風水害、土砂災害等を含めた大規模自然災害を対象とする。

### 4-3 リスクシナリオを回避するために必要な施策分野

本市の行政機構を踏まえつつ、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を回避するために必要な施策を行う分野を以下のとおり設定した。

- (1) 環境
- (2) 産業
- (3) 健康福祉
- (4) 教育文化
- (5) 都市整備
- (6) 市民生活
- (7) 市民参加・行財政



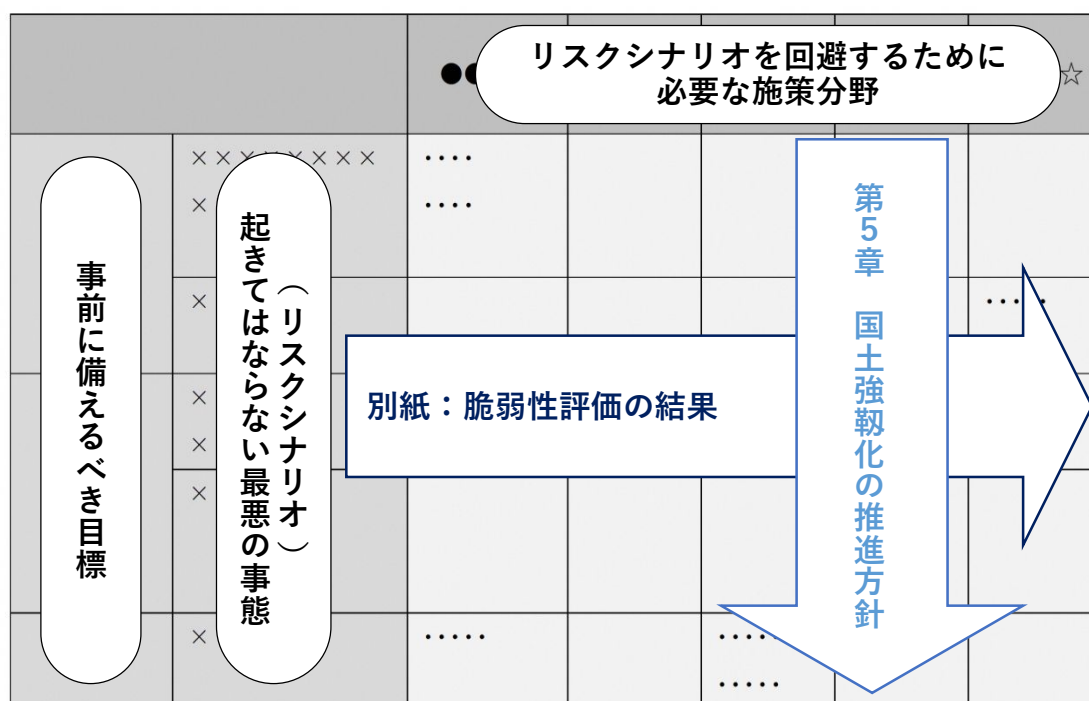
#### 4-4 リスクシナリオごとの脆弱性評価

大規模自然災害等に対する脆弱性の評価は、必要な施策の効率的かつ効果的な実施につながることから、本市の施策の推進に必要な事項を明らかにすることを目的として、国や県が実施した評価手法や「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」に基づき、評価を実施する。

具体的には、各々の事前に備えるべき目標及び起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）に対して、要因を取り除くために各部局が実施する施策・事業の有無を確認することで、本市における脆弱性の評価を行う。

脆弱性の評価にあたっては、縦軸に事前に備えるべき目標及び起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を、横軸に施策分野を配置したマトリクス表を作成し、縦横軸の交差する各枠に、現在各課等で行われている国土強靱化に資する施策（プログラム）を整理する。

##### 【マトリクス表作成イメージ】



#### 4-5 目標と起きてはならない最悪の事態

脆弱性評価は、起きてはならない最悪の事態を想定した上で行う。

起きてはならない最悪の事態に関しては、県が掲げる9つの目標を参照し、「事前に備えるべき目標（9目標）」を設定した上で、その妨げとなるものとして起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を次頁のとおり設定する。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生
	1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-4	火山噴火による多数の死傷者の発生
	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確保する	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
	2-3	警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足
	2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
	2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（観光客を含む）の発生、混乱
	2-6	医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2-7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	2-8	劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生
	2-9	緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
	3-2	県・市町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経済活動の停滞
	5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
	5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-4	基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止
	5-5	食料等の安定供給の停滞
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・L Pガスサプライチェーンの長期間の機能の停止
	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3	污水处理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態
	6-5	応急仮設住宅等の住居支援対策の遅延による避難生活の長期化
	6-6	防災インフラの長期間にわたる機能不全
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	風評被害等による地域経済等への甚大な影響
	7-2	原子力発電所の事故による原子力災害の発生
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧復興が大幅に遅れる事態
	8-2	貴重な文化財の地震の揺れや火災による被災、さらには被災を起因とした地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失
	8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧復興が大幅に遅れる事態
	8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態
	8-5	復興を支える人材等の不足、より良い復興にむけたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
9 防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくり	9-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下

## 4-6 脆弱性評価に基づく配慮すべき重要課題

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を回避するために必要な事前防災及び減災、その他迅速な復旧復興に資する施策を整理した結果を「別紙：脆弱性評価の結果」としてまとめる。この中で、複数の施策に共通する等、施策を推進する上で特に配慮すべき重要な課題を整理する。本市の国土強靱化を図る上では、この重要な課題を念頭において、総合的かつ計画的に施策に取り組む必要がある。

### (1) 事前復興の視点を取り入れた安全・安心で魅力ある地域づくり

東日本大震災以降、被災地における地域活力の低下を防ぐ取組の重要性が再認識されており、本市においても、大規模災害による復旧復興段階を事前に見据えた、安全・安心で魅力ある地域づくりを行う必要がある。

本市の特性を踏まえると、特に、地震や内水氾濫、土砂災害等、自然災害のリスクが高い地域を中心に、人的・物的被害を最小限に食い止めるために適正な土地利用の規制・誘導や防災・減災対策を推進する必要がある。

以上のことから、大規模災害時に復旧復興を円滑に進めるため、発災前より被災後に地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整えるとともに、防災・減災と地域成長を両立させることが重要となる。被災後に地域社会・経済の迅速な再建・回復を推進するためには、被災者の住居や職の確保ができず生活再建が大幅に遅れる事態を防ぐための取組や土地利用の混乱に伴う境界情報の消失等により復興事業に着手できない事態を防ぐための地籍調査の実施等、発災前より被災後を想定した事前復興の取組の推進が求められる。

### (2) ハード対策とソフト対策の効果的な連携

東日本大震災における甚大な津波被害を機に、県が「静岡県第4次地震被害想定」を公表し、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定したことを受け、本市では、建物被害、火災、山・崖崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標を示した「富士宮市地震対策アクションプログラム2013」を策定した。

「富士宮市地震対策アクションプログラム2013」では、人命を守ることを最も重視し、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせることで充実・強化することにより、減災を目指し、被災後の市民生活を着実に復旧復興を成し遂げることを目標に掲げ、具体的な取組を推進している。

また、近年いくつもの大型台風が日本に来襲する等、豪雨の激しさが一段と顕著

なものとなっており多くの被害が発生している。このため、これまで以上に、河川及び洪水調整施設や土砂災害防止施設等のハード対策の着実な推進と、地域住民や関係機関と連携した警戒避難体制の整備等のソフト対策を組み合わせた対策を進める必要がある。

### **(3) 超広域災害に備えた地域防災力の強化、民間との連携**

災害対応は、市民一人一人が主体的に取り組む「自助」及び自主防災組織・消防団を中心に地域住民、事業所、学校等が協力して取り組む「共助」が基本となる。南海トラフ巨大地震等の超広域災害では、地域の消防や警察だけでは十分な救出・救助活動ができない事態となることが想定されることから、地域の防災力の強化を図る必要がある。

「自助」としては、住宅の耐震化や家具の固定等の家庭内対策等について、住民意識を高めるための啓発活動の実施が求められる。また、「共助」としては、災害時の活動主体となる人材の確保等、有事の際に活動主体が活動しやすい環境を事前に整えることが求められる。

被災地での食料・飲料水等の生命に係る物資供給の長期停止に対しては、水道施設・水道基幹管路の耐震化等により被害を最小限に抑えるとともに、市民の食料・飲料水等の備蓄の促進等の取組が求められる。

自治体、警察、消防等の救助・救急活動等における人員不足等が懸念されるため、消防団員の確保や自主防災組織の体制整備等を促進することが求められている。

### **(4) 基幹的交通ネットワークの機能確保**

本市では、国土の大動脈となる新東名高速道路が市内を通過し、新富士 I C（富士市）に近接しており、国道 139 号、国道 469 号や J R 身延線等により交通ネットワークが形成されている。

これらの基幹的交通インフラは、大規模災害時における救助・救急活動や支援物資の輸送等の機能を担う「命の道」となるとともに、我が国の経済活動を支える非常に重要なものであることから、緊急輸送路として橋梁の耐震対策等の整備を着実に進め、災害に強い道路ネットワークの構築を図る等、災害時であっても基幹的交通ネットワークを確保するための取組が求められる。

## 第5章 国土強靱化の推進方針

脆弱性評価及び重要な課題を踏まえ、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を回避し、4つの基本目標を達成するため、以下の推進方針により国土強靱化に資する施策に取り組む。

### 5-1 環境

#### 【災害廃棄物処理への対応】

災害廃棄物処理計画に基づいて、災害時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保及び災害廃棄物の処理体制の見直しを行い、適正処理を行う。

#### 【再生可能エネルギーの導入】

指定避難所等への太陽光発電設備及び蓄電池の新規導入等を推進する。

#### 【遺体の適切な対応】

災害時における適切な遺体対応を実施するため、静岡県広域火葬計画に基づき訓練等の充実を図る。

#### 【上水における取組】

水道施設の耐震化、基幹管路・水道老朽管の布設替え、水道水源の確保、北山浄水場導水管布設替等を推進する。

#### 【災害時の給水】

応急給水袋、応急給水用ろ過装置、車載用給水容器等の整備を推進する。

#### 【配水池における取組】

配水池における緊急遮断装置の更新等を推進する。

#### 【下水における取組】

下水道整備、浄化センターの更新、合併処理浄化槽の設置等を推進するとともに、農業集落排水事業の適切な維持管理を図る。

## 5-2 産業

### 【事業所における取組】

事業所における事業継続計画（BCP）及び地震防災応急計画の策定を促進する。

### 【農林業分野における取組】

農業分野においては、農業用施設の耐震化、用排水路の維持改良、農業振興地域整備計画の変更、長瀬調整池の調査、県営土地改良事業、農村コミュニティの支援事業等を推進する。

林業分野においては、森林整備とともに、集落間林道の整備や林道の点検診断・保全整備を推進する。

### 【工業分野における取組】

企業立地推進事業等を推進する。

### 【観光分野における取組】

名勝及び天然記念物「白糸ノ滝」整備基本計画に基づく取組等を推進する。

## 5-3 健康福祉

### 【災害時医療環境の整備】

災害時医療救護マニュアルの改定や災害時の健康支援に関するマニュアルの整備、災害拠点病院における広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上を推進する。

### 【施設機能の強化】

病院、高齢者施設、社会福祉施設等の施設機能の強化を進め、救護所・仮設救護病院等の資機材の整備や重度障がい者用資機材の整備等を推進する。

### 【要援護者への対応】

福祉避難所運営マニュアルに基づき福祉避難所の確保を進め、災害時要援護者支援計画の見直しを推進する。

### 【多言語化への対応】

緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語による表示を進め、市内在住外国人のための防災研修の実施や外国語ボランティアによる防災支援体制の充実等を促進する。

## 5-4 教育文化

### 【学校施設の機能強化】

学校施設の長寿命化について、個別施設計画を策定し、その計画に基づいた取組を進めるとともに、施設の耐震化等を含めた改築・改修、ブロック塀の改修等を推進する。

### 【社会教育施設等の機能強化】

公民館、市立図書館を始めとした公共施設の長寿命化を進め、施設の耐震化、指定避難所の天井脱落防止、防災拠点施設のガラス飛散防止措置等を推進する。また、体育施設については、ストック適正化計画を策定し、計画的に整備や修繕を推進する。

### 【市立学校における取組】

市立学校と地域が連携した防災活動や「防災教育推進のための連絡会議」の開催を進め、市立学校の避難所運営支援体制の充実を促進する。

### 【文化財への対応】

文化財保護の観点から、文化財の防災対策、被災文化財の迅速な復旧対策等を推進する。

## 5-5 都市整備

### 【住宅等における取組】

TOUKAI-0事業に関する取組を進め、住生活基本計画の更新、住宅の耐震化等を推進する。

### 【市営住宅における取組】

市営住宅長寿命化計画を更新し、その計画に基づく取組を推進する。また、市営万野住宅の建替等を推進する。

### 【建築物等における取組】

特定建築物の耐震化を促進する。

### 【緊急輸送路・避難路における取組】

国土幹線・広域幹線等の道路整備や広域道路の強化を進め、ネットワーク化を図るとともに、緊急輸送路（市管理道路）の整備、緊急輸送路等の重要路線における無電柱化や橋りょうの耐震化、市管理橋りょうの耐震対策、沿道におけるブロック塀の撤去や落下物対策等を推進する。

都市計画道路、市道、農道等における整備・維持補修に関する取組を進め、無電柱化、舗装や橋りょうの長寿命化等を推進する。また、狭あい道路の拡幅等についても推進し、避難路の確保に努める。

### 【避難地の確保】

避難地としての機能を持つ都市公園等の整備を推進する。

### 【砂防事業の推進】

富士山の火山噴火対策、土石流危険渓流等の対策を促進する。

### 【水害対策】

治水対策としての河川整備や維持管理を進め、雨水排水のための下水道整備を推進する。

### 【土砂災害対策】

土砂災害警戒区域の指定、急傾斜地の防災対策の推進、がけ地近接危険住宅移転事業等を促進する。

### 【防災都市づくりに関する取組】

事前都市復興計画や防災都市づくり計画の策定を推進する。

### 【土地利用の誘導・調整】

国土利用計画における土地利用構想図に基づく土地利用事業の誘導・調整に関する取組を推進する。



### 【被災後の生活再建】

被災者住宅（応急仮設住宅・応急借上げ住宅）の確保、応急危険度判定実施体制の許可、地籍調査事業等を進め、土地改良施設管理者等に対する事業継続計画（BCP）の策定等を促進する。

## 5-6 市民生活

### 【家庭内地震対策の推進】

家庭内の地震対策の実施、感震ブレーカーの設置等を推進する。

### 【緊急物資等の備蓄】

市の緊急物資備蓄を進め、市民・事業所等における緊急物資の備蓄を促進する。また、指定避難所における非常用給水タンクや防災倉庫の整備等を推進する。

### 【消防における取組】

消防庁舎、消防団詰所の整備・修繕や消防車両、常備消防用資機材等の整備、消防団員の確保を推進する。

### 【防災機能の強化】

防災活動拠点における非常用電源の整備、防災用資機材等の整備等を推進する。

### 【緊急時の対応】

救急資機材の整備、救急体制の整備等を推進する。

### 【富士山噴火への対応】

富士山の噴火に備えた避難計画について必要に応じて改定を行い、市民に対し周知する。さらに、富士山の噴火に備えた防災訓練の実施や富士山火災防災対策のための協議を促進する。

### 【孤立地域への対応】

孤立地域への対策として、へり誘導訓練や通信手段の確保を推進する。

### 【災害情報の伝達】

高機能消防指令システム、防災行政無線、地域防災無線及びコミュニティFM放送局を活用した災害情報伝達体制の整備等を進め、災害情報提供体制の強化やハザードマップの作成等を推進する。

### 【防災訓練等の実施】

市及び自主防災会における防災訓練を実施し、中学生・高校生も含めた市民の防災訓練への参加を促進する。また、防災出前講座・防災イベント等や男女共同参画の視点からの防災意識の啓発等を進めることで、市民の防災意識を向上させる。

### 【自主防災会における取組】

自主防災会の運営支援を進め、デジタル簡易無線機や資機材の整備等を促進する。

### 【被災者への対応】

災害時に被災者のメンタルヘルスケアに円滑に取り組むために、心のケア対策を推進する。

## 5-7 市民参加・行財政

### 【本市将来像の取組】

総合計画で掲げた将来都市像の実現に向けた取組を推進するとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進し、地域活力の向上と地域の担い手の確保を推進する。

### 【長寿命化に関する取組】

公共施設等総合管理事業（長寿命化事業）を進め、庁舎、消防団詰所等の公共施設の長寿命化を推進する。

### 【施設の機能強化】

出張所の耐震補強、白糸会館建替及び交流センターの整備を推進する。

## 第6章 計画の推進

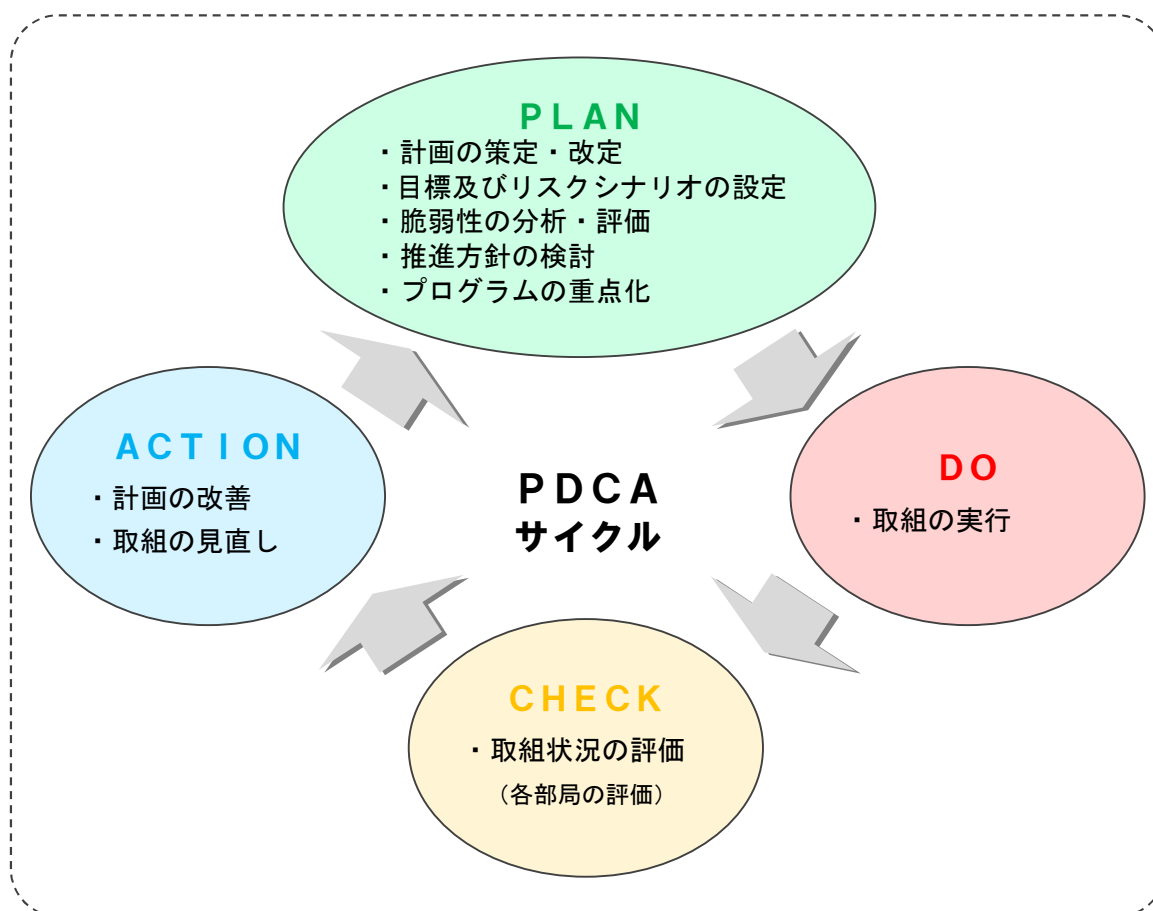
### 6-1 市の他計画等との整合

本計画は、本市の各種計画における国土強靱化に係る指針となるものである。

また、本計画を見直す際には、本市における総合計画や総合戦略等の上位・関連計画との整合を図る。

### 6-2 具体的な取組の推進と進捗管理

「第5章 国土強靱化の推進方針」に記載の各項目について計画的に推進するために、「別紙：脆弱性評価の結果」を用い、定期的に進捗管理や評価等を行い、その結果を踏まえて、PDCAサイクルを用いて、適宜、見直しを行うものとする。なお、進捗管理や評価等については、「第5次富士宮市総合計画」や「富士宮市地震対策アクションプログラム2013」をはじめとした、それぞれの関連計画や所管課によって実施するものとする。



## 6-3 プログラムの重点化

### (1) 重点プログラムの設定

本計画における基本目標の実現に特に資するものとして、本市において特に推進する必要のある施策を重点プログラムとして選定する。

**基本目標①：人命の保護が最大限図られること**

**基本目標②：地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること**

**基本目標③：市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化**

**基本目標④：迅速な復旧復興**

#### <基本目標の達成に大きく関与する起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）一覧>

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生
	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-4	火山噴火による多数の死傷者の発生
	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生
	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確保する	2-1
2-2		多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
2-3		警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足
2-4		救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
2-6		医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
2-8		劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生
2-9		緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
	3-2	県・市町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-4	基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止
	5-5	食料等の安定供給の停滞
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧復興が大幅に遅れる事態
	8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態

## (2) K P I (重要業績評価指標) の設定

国土強靱化の推進に当たっては、強靱な地域づくりのために、長期的な視野を持つことが重要となるが、大規模自然災害等は、いつ起こるか想定できないことを踏まえ、特に重要な施策については、1年ごとの成果を把握するという短期的な視点を持ち、施策の実施と進捗管理を実施することが重要となる。

そのため、重点プログラムについては、K P I (重要業績評価指標) を設定し、施策の取組状況について進捗管理を実施する。K P I とは、組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標であり、本計画においては、重点プログラムの各施策における「目標値」のことを示す。

## 第7章 重点プログラム

29ページ以降に重点プログラム一覧を示す。

また、「進捗率」については、目標値に対する令和2年3月時点の数値を記載している。

### 7-1 重点プログラムの選定方法

重点プログラムは、「別紙：脆弱性評価の結果」の「国土強靱化に関する取組」をもとに、担当課が選定している。

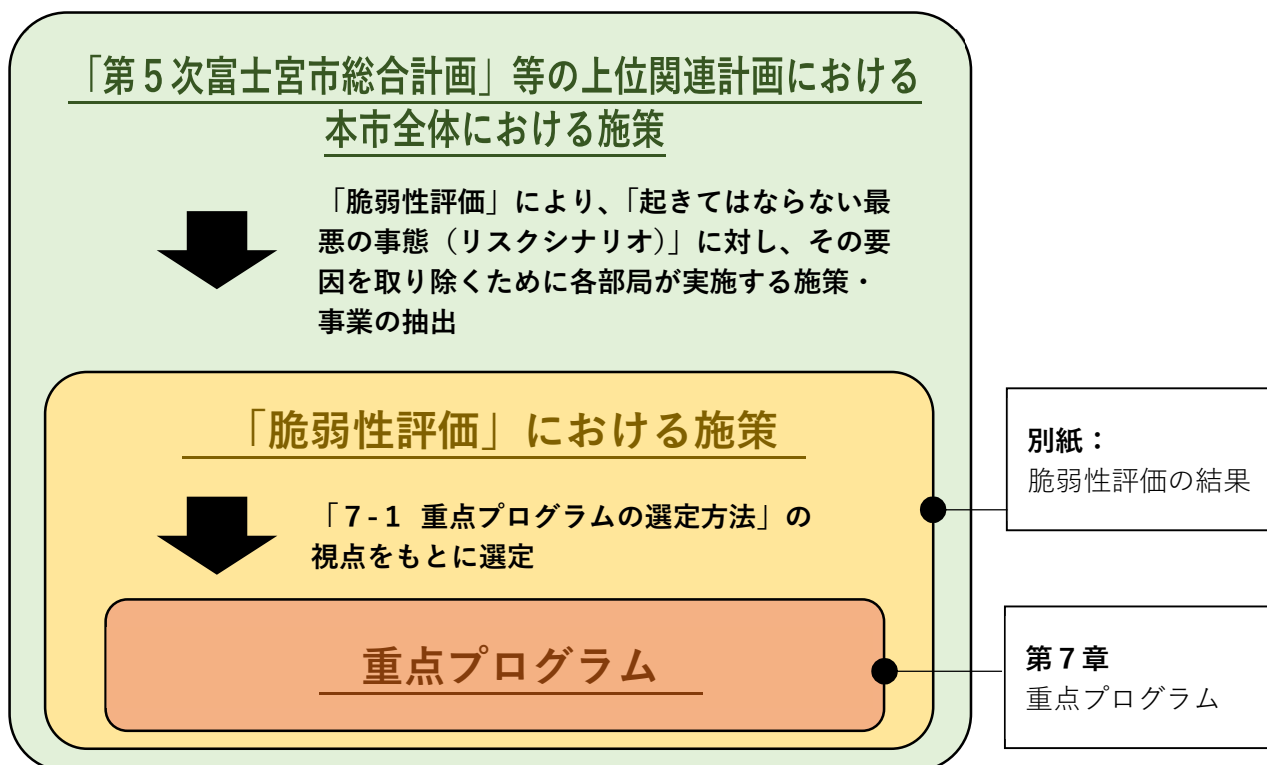
担当課が選定する際の主な視点は以下の通りである。

- ・ 計画期間の間に重点的に実施すべき事業
- ・ 「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するために、特に有効な事業

なお、「具体的な着手の目途が立っていない事業」等については、重点プログラムから除外している。

## 7-2 重点プログラム選定までの流れ

「第5次富士宮市総合計画」等の上位関連計画における本市全体における施策について、「脆弱性評価」により「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」に対し、その要因を取り除くために各部局が実施する施策・事業を抽出したうえで、「7-1 重点プログラムの選定方法」の視点をもとに、重点プログラムを選定した。



【重点プログラムにおける各施策分野及び各リスクシナリオの取組数一覧】

事前に備えるべき目標	起きてはならない悪の事態（リスクシナリオ）	各リスクシナリオの取組数
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生	17
	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	10
	1-4 火山噴火による多数の死傷者の発生	1
	1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生	6
	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	1
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確保する	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	2
	2-3 警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足	3
	2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	3
	2-6 医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	3
	2-8 劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生	5
	2-9 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態	11
	3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	1
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-2 県・市町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	5
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	3
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保	5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	3
	5-4 基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止	10
	5-5 食料等の安定供給の停滞	1
5 経済活動を機能不全に陥らせない	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	6
	6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	4
	6-4 地域交通ネットワークが分断する事態	11
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	8-1 大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧復興が大幅に遅れる事態	1
	8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態	1
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	各施策分野の取組数	108



【重点プログラム一覧】

1-1

地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
1-1-1 (3-2-1)	総合計画 実施計画	庁舎照明器具LED化事業	庁舎照明器具のLED化の進捗割合	100%	80%	令和4年度	契約管理課
1-1-2 (3-2-2)	総合計画 実施計画	庁舎施設長寿命化事業	庁舎施設・設備等の長寿命化の進捗割合	90%	30%	令和7年度	契約管理課
1-1-3 (3-2-3)	総合計画 実施計画	公共施設等総合管理事業（長寿命化事業）	長寿命化工事実施件数	推進	44件	推進	資産活用課
1-1-5	総合計画 実施計画	白糸会館建替事業	白糸会館の完成	100%	0%	令和2年度	白糸出張所
1-1-11 (2-9-13) (5-4-10) (6-4-11)	実施計画	無電柱化推進計画策定業務	—	100%	0%	令和2年度	都市計画課
1-1-12 (1-3-11) (1-4-2) (1-5-9) (4-3-4) (5-4-11) (8-2-1) (8-3-1) (8-4-2) (8-5-1)	都市計画マ スタープラ ン	防災都市づくり計画策定業務	—	100%	0%	令和4年度	都市計画課
1-1-14 (2-9-14) (5-4-12) (6-4-12)	総合計画 実施計画 都市計画道 路整備プロ グラム	都市計画道路整備事業	(都)田中青木線（大中里工区）事業進捗率	35%	0%	令和7年度	都市整備課

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
1-1-17	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業（住宅・建築物安全ストック形成 事業）わが家の専門家診断事業	木造住宅の耐震診断の受診数	推進	3,805件	推進	建築住宅課
1-1-19	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業（住宅・建築物安全ストック形成事 業）既存建築物耐震性向上事業	木造住宅の補強計画数、建築物の耐震診断数	推進	1,053件	推進	建築住宅課
1-1-20	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業（住宅・建築物安全ストック形成事 業）木造住宅耐震補強事業	木造住宅の耐震補強工事数	推進	856件	推進	建築住宅課
1-1-21 (2-9-17) (5-4-15) (6-4-16)	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業（住宅・建築物安全ストック形成事 業）ブロック塀等撤去等事業	ブロック塀等の撤去等	推進	12,964.67m	推進	建築住宅課
1-1-23	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業（住宅・建築物安全ストック形成事 業）木造住宅建替え事業	木造住宅建替え件数	推進	0件	推進	建築住宅課
1-1-33 (2-3-4) (2-4-5) (5-3-2)	AP2013 総合計画 実施計画	常備消防用資機材の整備	常備消防用資機材の整備率	100%	100%	令和7年度	消防総務課
1-1-35 (2-3-2) (2-6-9) (5-3-4)	総合計画 実施計画	消防車両等更新事業	消防車両等の充足率	100%	100%	令和7年度	消防総務課
1-1-37 (5-3-7)	総合計画 実施計画	消防施設・設備の整備	消防水利（耐震性防火水槽・消火栓等）の整備率	80%	78%	令和7年度	警防救急課
1-1-38 (3-2-17)	総合計画 実施計画	消防団詰所整備事業	消防団詰所の耐震化率	93%	84%	令和7年度	警防救急課
1-1-39 (2-3-5) (5-3-6)	AP2013	地域の消防力の確保	消防団員の確保率(810人)	100%	86%	令和7年度	警防救急課

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
1-3-1	総合計画 実施計画	長瀬調整池調査事業	防災上の安全確認調査	100%	33%	令和2年度	農業政策課
1-3-2	総合計画 実施計画	森林環境整備事業	森林整備面積	100%	74%	令和7年度	農業政策課
1-3-3	総合計画 実施計画	林道点検診断・保全整備事業	林道施設の保全計画策定、点検・整備率	50%	0%	令和7年度	農業政策課
1-3-4	総合計画 実施計画	単独補助用排水路改良事業	整備率(延長)	—	—	令和7年度	河川課
1-3-5	総合計画 実施計画	用排水路等維持改良事業	整備率(延長)	—	—	令和7年度	河川課
1-3-6 (1-5-2)	総合計画 実施計画	県営土地改良事業(負担金)	県事業による整備	—	—	令和7年度	河川課
1-3-7	総合計画 実施計画	河川等維持改良事業	整備率(延長)	—	—	令和7年度	河川課
1-3-8	総合計画 実施計画	国庫補助公共下水道整備事業(雨水)	整備率(面積)	34%	—	令和7年度	河川課
1-3-9	総合計画 実施計画	治水対策の推進(河川整備の推進)	水門の改修率	—	—	令和7年度	河川課
1-3-10	総合計画 (国・県事業 業関連)	河川整備事業	国・県事業による整備	—	—	令和7年度	河川課

1-4 火山噴火による多数の死傷者の発生

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
1-4-7	AP2013	富士山火山防災対策のための協議	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会への参加(毎年度)	100%	100%	令和7年度	危機管理局

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
1-5-3	AP2013	農業用施設の耐震化	防災重点ため池(5箇所)の耐震化率	100%	67%	令和4年度	河川課
1-5-4	総合計画 (国事業関 連)	砂防事業の推進（富士山の火山砂防対策）	国事業（富士山火山砂防事業）による整備	—	—	—	河川課
1-5-5	総合計画	砂防事業の推進（土石流危険渓流対策）	整備率（箇所）	—	27%	令和7年度	河川課
1-5-6	総合計画 実施計画	砂防事業の推進（地すべり対策）	整備率（箇所数）・県事業による整備	—	—	令和7年度	河川課
1-5-7	総合計画	急傾斜地の防災対策の推進	整備率（箇所）	33%	28%	令和7年度	河川課
1-5-8	(県事業関 連)	土砂災害警戒区域の指定の推進	指定率（箇所数）・県事業による指定	100%	80%	令和7年度	河川課

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
2-1-4	AP2013	応急給水袋整備	整備量5,000枚に対する整備割合	100%	50%	令和7年度	水道工務課

2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
2-2-2	総合計画 実施計画	集落間林道整備事業(林道天子ヶ岳線新設事業)	開設区間の延長	78%	42%	令和7年度	農業政策課
2-2-5 (6-4-5)	AP2013	市管理橋りよの耐震対策	重要路線等にある橋長10m以上の橋りよの耐震化 率(対象58橋)	48%	40%(23橋)	令和7年度	道路課

2-3 警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
2-3-2 (1-1-35) (2-6-9) (5-3-4)	総合計画 実施計画	消防車両等更新事業	消防車両等の充足率	100%	100%	令和7年度	消防総務課
2-3-4 (1-1-33) (2-4-5) (5-3-2)	AP2013 総合計画 実施計画	常備消防用資機材の整備	常備消防用資機材の整備率	100%	100%	令和7年度	消防総務課
2-3-5 (1-1-39) (5-3-6)	AP2013	地域の消防力の確保	消防団員の確保率(810人)	100%	86%	令和7年度	警防救急課

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
2-4-1 (2-8-7)	AP2013	救護所、仮設救護病院等の資機材の整備	救護所、仮設救護病院等の資機材(1式)の充足率	100%	100%	令和7年度	福祉企画課
2-4-5 (1-1-33) (2-3-4) (5-3-2)	AP2013 総合計画 実施計画	常備消防用資機材の整備	常備消防用資機材の整備率	100%	100%	令和7年度	消防総務課
2-4-6 (1-1-32) (2-3-1) (2-6-11) (5-3-3)	総合計画 実施計画	救急資機材整備事業	救急資機材の整備率	100%	100%	令和7年度	消防総務課

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
2-6-9 (1-1-35) (2-3-2) (5-3-4)	総合計画 実施計画	消防車両等更新事業	消防車両等の充足率	100%	100%	令和7年度	消防総務課
2-6-10 (1-1-36) (2-3-3) (5-3-5)	AP2013	救急体制の整備	救急救命士(41人)の確保率	100%	76%	令和7年度	消防総務課

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
2-6-11 (1-1-32) (2-3-1) (2-4-6) (5-3-3)	総合計画 実施計画	救急資機材整備事業	救急資機材の整備率	100%	100%	令和7年度	消防総務課

2-8 劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
2-8-1	AP2013	多言語化・やさしい日本語による表示	緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化の実施	100%	100%	令和7年度	市民生活課 市民交流課
2-8-2	AP2013	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実	外国語の通訳ができるボランティアの登録数	100%	100%	令和7年度	市民交流課
2-8-5	総合計画 実施計画	都市公園等整備事業 山本高原地区新設都市公園整備事業	—	—	—	—	花と緑と水 の課
2-8-6	総合計画 実施計画	都市公園等整備事業 公園施設整備事業	—	—	—	—	花と緑と水 の課
2-8-7 (2-4-1)	AP2013	救護所、仮設救護病院等の資機材の整備	救護所、仮設救護病院等の資機材(1式)の充足率	100%	100%	令和7年度	福祉企画課

2-9 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
2-9-2 (3-1-1) (5-4-1) (6-4-2)	AP2013	緊急輸送路(市管理道路)の整備	緊急輸送路でDID地域に該当する路線の整備率 (対象20路線 L=22.294km)	93%	93%	令和7年度	道路課

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
2-9-3 (5-4-2) (6-4-3)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (2級市道平山見返線改良事業) (2級市道下川原下高原線改良事業) (2級市道黒田貫戸線改良事業) (2級市道西山安居山線改良事業)	市道改良率	55%	53%	令和7年度	道路課
2-9-4 (5-4-3) (6-4-4)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (岳南北部地区幹線整備事業)	市道新設改良事業(岳南北部地区幹線整備事業)の 整備率	100%	0%	令和7年度	道路課
2-9-6 (5-4-4) (6-4-6)	AP2013	緊急輸送路・避難路上の橋りよりの耐震化	緊急輸送路・避難路上の橋長10m以上の橋りよりの 耐震化率(対象42橋)	52%	50%(21橋)	令和7年度	道路課
2-9-7 (5-4-5) (6-4-7)	総合計画 (国・県事 業関連)	国土幹線・広域幹線等の道路整備 (国道469号の整備推進)	国・県事業による整備 (沿線市町と連携した整備推進活動)	—	—	—	道路課 (管理課)
2-9-9 (5-4-8)	総合計画 実施計画	舗装長寿命化修繕事業	緊急輸送路でDID地域に該当する路線の舗装改良 率(対象20路線L=22.294km)	64%	58%	令和7年度	道路課
2-9-10 (5-4-6) (6-4-8)	総合計画 実施計画	橋りよりの長寿命化修繕事業	橋りよりの長寿命化策定計画により評価Ⅲと判定さ れた橋りよりの補修率	70%	24%	令和7年度	道路課
2-9-11 (5-4-7) (6-4-9)	総合計画 実施計画	橋りよりの長寿命化修繕事業	橋りよりの長寿命化修繕計画の策定	100%	100%	令和5年度	道路課
2-9-14 (1-1-14) (5-4-12) (6-4-12)	総合計画 実施計画 都市計画道 路整備プロ グラム	都市計画道路整備事業	(都)田中青木線(大中里工区)事業進捗率	35%	0%	令和7年度	都市整備課
2-9-16 (5-4-14) (6-4-14)	AP2013	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化	緊急輸送路沿いの危険なブロック塀(1,093箇所)の 耐震化率	50%	25% H30年度	令和4年度	建築住宅課



脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
2-9-17 (1-1-21) (5-4-15) (6-4-16)	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)ブロック塀等撤去等事業	ブロック塀等の撤去等	推進	12,964.67m	推進	建築住宅課

3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
3-1-1 (2-9-2) (5-4-1) (6-4-2)	AP2013	緊急輸送路(市管理道路)の整備	緊急輸送路でDID地域に該当する路線の整備率 (対象20路線 L=22.294km)	93%	93%	令和7年度	道路課

3-2 県・市町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
3-2-1 (1-1-1)	総合計画 実施計画	庁舎照明器具LED化事業	庁舎照明器具のLED化の進捗割合	100%	80%	令和4年度	契約管理課
3-2-2 (1-1-2)	総合計画 実施計画	庁舎施設長寿命化事業	庁舎施設・設備等の長寿命化の進捗割合	90%	30%	令和7年度	契約管理課
3-2-3 (1-1-3)	総合計画 実施計画	公共施設等総合管理事業(長寿命化事業)	長寿命化工事実施件数	推進	44件	推進	資産活用課
3-2-5 (4-3-1)	AP2013	市内在住外国人のための防災研修の実施	市内在住外国人のための防災研修の実施	100%	100%	令和7年度	市民交流課
3-2-17 (1-1-38)	総合計画 実施計画	消防団詰所整備事業	消防団詰所の耐震化率	93%	84%	令和7年度	警防救急課

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
4-3-1 (3-2-5)	AP2013	市内在住外国人のための防災研修の実施	市内在住外国人のための防災研修の実施	100%	100%	令和7年度	市民交流課
4-3-2	総合計画 実施計画	観光客のリスクマネジメント	富士登山安全啓発活動事業	100%	0%	令和7年度	観光課
4-3-15 (1-1-34)	AP2013 総合計画 実施計画	高機能消防指令システム整備事業	消防指令システムの更新	100%	0%	令和7年度	消防総務課

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
5-3-2 (1-1-33) (2-3-4) (2-4-5)	AP2013 総合計画 実施計画	常備消防用資機材の整備	常備消防用資機材の整備率	100%	100%	令和7年度	消防総務課
5-3-4 (1-1-35) (2-3-2) (2-6-9)	総合計画 実施計画	消防車両等更新事業	消防車両等の充足率	100%	100%	令和7年度	消防総務課
5-3-7 (1-1-37)	総合計画 実施計画	消防施設・設備の整備	消防水利(耐震性防火水槽・消火栓等)の整備率	80%	78%	令和7年度	警防総務課

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
5-4-1 (2-9-2) (3-1-1) (6-4-2)	AP2013	緊急輸送路(市管理道路)の整備	緊急輸送路でDID地域に該当する路線の整備率 (対象20路線 L=22.294km)	93%	93%	令和7年度	道路課
5-4-2 (2-9-3) (6-4-3)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (2級市道平山見返線改良事業) (2級市道下川原下高原線改良事業) (2級市道黒田貫戸線改良事業) (2級市道西山安居山線改良事業)	市道改良率	55%	53%	令和7年度	道路課
5-4-3 (2-9-4) (6-4-4)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (岳南北部地区幹線整備事業)	市道新設改良事業(岳南北部地区幹線整備事業)の 整備率	100%	0%	令和7年度	道路課
5-4-4 (2-9-6) (6-4-6)	AP2013	緊急輸送路・避難路上の橋りよりの耐震化	緊急輸送路・避難路上の橋長10m以上の橋りよりの 耐震化率(対象42橋)	52%	50%(21橋)	令和7年度	道路課
5-4-5 (2-9-7) (6-4-7)	総合計画 (国・県事 業関連)	国土幹線・広域幹線等の道路整備 (国道469号の整備推進)	国・県事業による整備 (沿線市町と連携した整備推進活動)	—	—	—	道路課 (管理課)
5-4-6 (2-9-10) (6-4-8)	総合計画 実施計画	橋りよう長寿命化修繕事業	橋りよう長寿命化策定計画により評価Ⅲと判定さ れた橋りよりの補修率	70%	24%	令和7年度	道路課
5-4-7 (2-9-11) (6-4-9)	総合計画 実施計画	橋りよう長寿命化修繕事業	橋りよう長寿命化修繕計画の策定	100%	100%	令和5年度	道路課

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
5-4-12 (1-1-14) (2-9-14) (6-4-12)	総合計画 実施計画 都市計画 道路整備プログラム	都市計画道路整備事業	(都)田中青木線(大中里工区)事業進捗率	35%	0%	令和7年度	都市整備課
5-4-14 (2-9-16) (6-4-14)	AP2013	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化	緊急輸送路沿いの危険なブロック塀(1,093箇所)の耐震化率	50%	25% H30年度	令和4年度	建築住宅課
5-4-15 (1-1-21) (2-9-17) (6-4-16)	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)ブロック塀等撤去等事業	ブロック塀等の撤去等	推進	12,964.67m	推進	建築住宅課

5-5 食料等の安定供給の停滞

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
5-5-3	総合計画 実施計画	県単独補助農道改良事業	—	—	—	—	道路課

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
6-2-2	AP2013	水道施設の耐震化	浄水場管理棟等の耐震化率	100%	50%	令和4年度	水道工務課
6-2-3	AP2013	基幹管路の布設替事業の促進	水道本管基幹管路(152,588m)の未対策管の布設替率(φ200mm以上の導・送・配水管路)	100%	28%	永年	水道工務課
6-2-4	総合計画 実施計画	水道老朽管布設替事業	布設替更新率	100%	36%	永年	水道工務課

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
6-2-5	総合計画 実施計画	水道施設耐震化整備事業	配水池(78箇所)の耐震化率	75%	70%	令和4年度	水道工務課
6-2-6	総合計画 実施計画	水道水源開発事業	必要水量(5,000t)確保率	100%	0%	令和4年度	水道工務課
6-2-7	総合計画 実施計画	北山浄水場導水管布設替事業	更新率	100%	72%	令和2年度	水道工務課

### 6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
6-3-2	総合計画 実施計画	国庫補助公共下水道整備事業(汚水) 公共下水道整備事業	汚水処理区域面積整備率	86%	82%	令和7年度	下水道課
6-3-3	総合計画 実施計画	国庫補助公共下水道整備事業(汚水) 公共下水道ストックマネジメント計画策定事業	管路点検調査達成率	100%	16%	令和6年度	下水道課
6-3-4	総合計画 実施計画	国庫補助浄化センター更新事業	—	—	—	—	下水道課
6-3-5	総合計画 実施計画	市単独公共下水道整備事業	汚水処理区域面積整備率	86%	82%	令和7年度	下水道課

### 6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
6-4-1	総合計画 実施計画	E-BIKEを活用した観光誘客事業	E-BIKE利用促進	100%	0%	令和4年度	観光課

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
6-4-2 (2-9-2) (3-1-1) (5-4-1)	AP2013	緊急輸送路(市管理道路)の整備	緊急輸送路でDID地域に該当する路線の整備率 (対象20路線 L=22.294km)	93%	93%	令和7年度	道路課
6-4-3 (2-9-3) (5-4-2)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (2級市道平山見返線改良事業) (2級市道下川原下高原線改良事業) (2級市道黒田貫戸線改良事業) (2級市道西山安居山線改良事業)	市道改良率	55%	53%	令和7年度	道路課
6-4-4 (2-9-4) (5-4-3)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (岳南北部地区幹線整備事業)	市道新設改良事業(岳南北部地区幹線整備事業)の 整備率	100%	0%	令和7年度	道路課
6-4-5 (2-2-5)	AP2013	市管理橋りよりの耐震対策	重要路線等にある橋長10m以上の橋りよりの耐震化 率(対象58橋)	48%	40%(23橋)	令和7年度	道路課
6-4-7 (2-9-7) (5-4-5)	総合計画 (国・県事 業関連)	国土幹線・広域幹線等の道路整備 (国道469号の整備推進)	国・県事業による整備 (沿線市町と連携した整備推進活動)	—	—	—	道路課 (管理課)
6-4-8 (2-9-10) (5-4-6)	総合計画 実施計画	橋りよりの長寿命化修繕事業	橋りよりの長寿命化策定計画により評価Ⅲと判定さ れた橋りよりの補修率	70%	24%	令和7年度	道路課
6-4-9 (2-9-11) (5-4-7)	総合計画 実施計画	橋りよりの長寿命化修繕事業	橋りよりの長寿命化修繕計画の策定	100%	100%	令和5年度	道路課
6-4-12 (1-1-14) (2-9-14) (5-4-12)	総合計画 実施計画 都市計画道 路整備プロ グラム	都市計画道路整備事業	(都)田中青木線(大中里工区)事業進捗率	35%	0%	令和7年度	都市整備課

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
6-4-14 (2-9-16) (5-4-14)	AP2013	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化	緊急輸送路沿いの危険なブロック塀(1,093箇所)の耐震化率	50%	25% H30年度	令和4年度	建築住宅課
6-4-16 (1-1-21) (2-9-17) (5-4-15)	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)ブロック塀等撤去等事業	ブロック塀等の撤去等	推進	12,964.67m	推進	建築住宅課

8-1 大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧復興が大幅に遅れる事態

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
8-1-3	AP2013	災害廃棄物の処理体制の見直し	災害廃棄物処理計画の見直し	100%	0%	令和2年度	生活環境課

8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態

脆弱性評価の 通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	目標値	進捗率	達成時期	担当
8-4-1	富士宮市部 設置条例	地籍調査事業の推進	地籍調査の実施率	推進	24%	令和7年度	管理課

## 資料：用語解説

イ	
インフラ	道路、鉄道、河川、上下水道など、市民生活を支える基幹的施設のこと。
ウ	
美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり計画（静岡県国土強靱化地域計画）	「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年12月11日法律第95号）」第13条に基づく、県における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画。
オ	
応急危険度判定	地震により被災した建築物について、その後の余震等による倒壊の危険性や、外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定し、人命にかかわる二次的被害を防止することを目的とした調査。
カ	
ガリー浸食	降雨によって発生した表面流が地表面を侵食すること。
感震ブレーカー	一定規模以上の揺れを感知すると、ブレーカーを自動的に落として電気の供給を遮断し、電気火災を防ぐ装置。
キ	
帰宅困難者	勤務先や外出先等において地震などの自然災害に遭遇し、自宅への帰還が困難になった者。
緊急輸送路	災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路。
コ	
国土強靱化	「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会を構築すること。



サ	
サプライチェーン	製造業において、原材料調達・生産管理・物流・販売までを一つの連続したシステムとして捉えたときの名称。
シ	
事業継続計画（BCP）	災害や事故で被害を受けた場合の、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を目的として、平常時に行うべき活動や継続のための方法、手段などを取り決めておくための計画。
指定避難所	災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させることを目的とした施設であり、市が指定するもの。
自主防災組織	地域の住民が災害から地域を守るための組織。
セ	
脆弱性	脆くて弱い性質または性格のこと。国土強靱化においては、最悪の事態を回避するために、現状が有する問題点や課題などのこと。
タ	
第4次国土利用計画富士宮市計画	国土利用計画法第2条に定める基本理念に即して策定されるものであり、土地利用に関する本市の指針となる計画。
第5次富士宮市総合計画	本市のまちづくりの最も基本となる計画。
チ	
地籍調査	国土調査のうちの一つで、土地一筆ごとの所有者、地番、地目、境界を確認するとともに、境界の測量、面積の測定を行い、地図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成し、土地を明確化するための調査。
ト	
特定建築物	学校、体育館、病院、集会場、老人ホームその他多数の者が利用する、法で定められた建築物のこと。
都市公園	都市計画区域内において、市が設置する公園や緑地で、街区公園、近隣公園、運動公園、総合公園、都市緑地などがある。

土地利用	土地を様々な用途及び形態に使い分ける利用方法。都市計画や都市地理的な視点から用いている。
トリアージ	災害時に治療や搬送の優先順位を決定すること。
ハ	
ハザードマップ	自然災害に対して、被害が予測される区域や、指定避難場所等の防災情報を記載した地図のこと。
フ	
富士宮市地域防災計画	災害対策基本法(昭和36年法律第233号)第42条の規定により、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、本市の地域に係る防災に関し必要な事項を定めた計画。
富士宮市地震対策アクションプログラム2013	静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、「人命を守ること」を最も重視し、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、「減災(想定される被害をできる限り軽減すること)」を目指すための計画。
ム	
無電柱化	道路の防災性の向上や良好な景観の形成を目的に、道路の地下空間を活用して電力線や通信線をまとめて収容する電線共同溝などの整備による「電線類地中化」や、表通りから見えないように配線する「裏配線」により道路上から電柱を無くす事業。
A	
A P 2 0 1 3	富士宮市地震対策アクションプログラム2013。
P	
PDCAサイクル	マネジメント手法のひとつで、「計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)」の流れを次の計画に活かしていくプロセスのこと。
T	
TOUKAI-0事業	『プロジェクト「TOUKAI(東海・倒壊)-0(ゼロ)」は、東海地震による被害を減らすため、昭和56年5月以前に建設された旧建築基準の木造住宅(約38万戸)の耐震化を促進し、震災時における人命の安全を確保するため進めている事業。』

## 別紙：脆弱性評価の結果

次項以降に脆弱性評価の結果一覧を示す。

なお、脆弱性評価の実施方法については本計画の13ページに記載している。

### 【マトリクス表からの脆弱性評価結果一覧作成方法】

起きてはならない最悪の事態	個別施策分野			
	(1) 環境	(2) 産業	(3) 健康福祉	(4) 教育文化
1-1 地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生	【マトリクス表内の番号】 1：計画名 2：計画における施策番号 3：アクション名（施策名称） 4：目標指標 5：数値目標 6：実績見込 7：達成時期（目標） 8：担当課			1 AP2013
	1	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1	総合計画実施計画
	2	—	2	重点取組 (2)
	3	高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備に対する補助	3	地震対策事業（学校施設耐震補強事業）（静岡県耐震基準）
	4	必要とする施設の設置率	4	市立小中学校の校舎等（140棟）の耐震化率
	5	100%	5	100.0%
	6	—	6	92.8%
	7	—	7	令和7年度
8	高齢介護支援課	8	教育総務課	

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）ごとに、マトリクス表にあげられた施策を整理。

脆弱性評価の結果については、「計画」「国土強靱化に関する取組」「具体的指標」「担当」のみ一覧表に整理。（重点プログラムについては、「目標値」「進捗率」「達成時期」についても記載。）

### 脆弱性評価結果一覧より抜粋

1-1 地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生				
通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-1-1 (3-2-1)	総合計画 実施計画	庁舎照明器具LED化事業	庁舎照明器具のLED化の進捗割合	契約管理課
1-1-2 (3-2-2)	総合計画 実施計画	庁舎施設長寿命化事業	庁舎施設・設備等の長寿命化の進捗割合	契約管理課
1-1-3 (3-2-3)	総合計画 実施計画	公共施設等総合管理事業（長寿命化事業）	長寿命化工事実施件数	資産活用課
1-1-4 (2-8-3)	総合計画 実施計画	出張所耐震補強事業	北山会館（北山出張所）の耐震化	北山出張所
1-1-5	総合計画 実施計画	白糸会館建替事業	白糸会館の完成	白糸出張所
1-1-6	総合計画 実施計画	名称及び天然記念物「白糸ノ滝」整備基本計画事業	—	観光課 文化課 富士山世界遺産課
1-1-7	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備に対する補助	必要とする施設の設置率	高齢介護支援課

## 【脆弱性評価における各施策分野及び各リスクシナリオの取組数一覧】

事前に備えるべき目標	起きてはならない悪の事態（リスクシナリオ）	各リスクシナリオの取組数
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生	49
	1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	1
	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	12
	1-4 火山噴火による多数の死傷者の発生	7
	1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生	11
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	10
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	7
	2-3 警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足	5
	2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	6
	2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（観光客を含む）の発生、混乱	3
	2-6 医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	11
	2-7 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	2
	2-8 劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生	16
	2-9 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態	23
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	1
	3-2 県・市町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	19
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	3
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	6
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	17
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経済活動の停滞	3
	5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	2
	5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	7
	5-4 基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止	17
	5-5 食料等の安定供給の停滞	3
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPGガスサプライチェーンの長期間の機能の停止	1
	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	7
	6-3 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止	6
	6-4 地域交通ネットワークが分断する事態	17
	6-5 応急仮設住宅等の住居支援対策の遅延による避難生活の長期化	2
	6-6 防災インフラの長期間にわたる機能不全	0
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 風評被害等による地域経済等への甚大な影響	2
	7-2 原子力発電所の事故による原子力災害の発生	0
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧復興が大幅に遅れる事態	4
	8-2 貴重な文化財の地震の揺れや火災による被災、さらには被災を起因とした地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失	1
	8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧復興が大幅に遅れる事態	1
	8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態	2
	8-5 復興を支える人材等の不足、より良い復興にむけたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	1
9 防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくり	9-1 企業・住民の流出等による地域活力の低下	4
各施策分野の取組数		289

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-1-1 (3-2-1)	総合計画 実施計画	庁舎照明器具LED化事業	庁舎照明器具のLED化の進捗割合	契約管理課
1-1-2 (3-2-2)	総合計画 実施計画	庁舎施設長寿命化事業	庁舎施設・設備等の長寿命化の進捗割合	契約管理課
1-1-3 (3-2-3)	総合計画 実施計画	公共施設等総合管理事業（長寿命化事業）	長寿命化工事実施件数	資産活用課
1-1-4 (2-8-3)	総合計画 実施計画	出張所耐震補強事業	北山会館（北山出張所）の耐震化	北山出張所
1-1-5	総合計画 実施計画	白糸会館建替事業	白糸会館の完成	白糸出張所
1-1-6	総合計画 実施計画	名称及び天然記念物「白糸ノ滝」整備基本計画事業	—	観光課 文化課 富士山世界遺産課
1-1-7	地域介護・ 福祉空間整 備等施設整 備交付金	高齢者施設等のスプリングラナー設備等整備に対する補助	必要とする施設の設定率	高齢介護支援課
1-1-8	地域介護・ 福祉空間整 備等施設整 備交付金	高齢者施設等の安全対策強化（ブロック塀等の改修）に対する補助	必要とする施設の実施率	高齢介護支援課
1-1-9	地域介護・ 福祉空間整 備等施設整 備交付金	高齢者施設等の防災改修等（耐震改修・大規模修繕等）に対する補助	必要とする施設の実施率	高齢介護支援課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-1-10	社会福祉施設等施設整備補助金	社会福祉施設等施設整備補助金	補助金支給率	障がい療育支援課
1-1-11 (2-9-13) (5-4-10) (6-4-11)	実施計画	無電柱化推進計画策定業務	—	都市計画課
1-1-12 (1-3-11) (1-4-2) (1-5-9) (4-3-4) (5-4-11) (8-2-1) (8-3-1) (8-4-2) (8-5-1)	都市計画マスタープラン	防災都市づくり計画策定業務	—	都市計画課
1-1-13 (1-3-12) (1-4-3) (1-5-10)	国土利用計画	土地利用構想図に基づく土地利用事業の誘導・調整	—	都市計画課
1-1-14 (2-9-14) (5-4-12) (6-4-12)	総合計画 実施計画 都市計画道路 路整備プログラム	都市計画道路整備事業	(都)田中青木線 (大中里工区) 事業進捗率	都市整備課
1-1-15	AP2013	住宅の耐震化	住宅の耐震化率	建築住宅課
1-1-16	AP2013	特定建築物の耐震化	耐震改修促進法に基づく特定建築物(396棟)の耐震化率	建築住宅課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-1-17	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）わが家の専門家診断事業	木造住宅の耐震診断の受診数	建築住宅課
1-1-18	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業耐震シェルター整備事業	シェルターの設置数	建築住宅課
1-1-19	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）既存建築物耐震性向上事業	木造住宅の補強計画数、建築物の耐震診断数	建築住宅課
1-1-20	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）木造住宅耐震補強事業	木造住宅の耐震補強工事数	建築住宅課
1-1-21 (2-9-17) (5-4-15) (6-4-16)	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）ブロック塀等撤去等事業	ブロック塀等の撤去等	建築住宅課
1-1-22 (2-9-18) (6-4-15)	総合計画 実施計画	狭あい道路拡幅整備事業（狭あい道路整備促進事業）	狭あい道路拡幅整備件数	建築住宅課
1-1-23	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）木造住宅建替え事業	木造住宅建替え件数	建築住宅課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-1-24	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）緊急 輸送路沿道等建築物耐震化事業	緊急輸送路沿道建築物の耐震化率	建築住宅課
1-1-25	総合計画 実施計画	市営住宅長寿命化計画策定事業	市営住宅長寿命化計画の更新	建築住宅課
1-1-26	総合計画 実施計画	市営万野住宅建替事業	市営万野住宅A～E棟の完成	建築住宅課
1-1-27	総合計画 実施計画	住生活基本計画策定事業	住生活基本計画の更新	建築住宅課
1-1-28 (1-1-29)	総合計画 実施計画	市営住宅長寿命化事業	市営住宅長寿命化計画(H23～R2)の実施率	建築住宅課
1-1-29 (1-1-28)	総合計画 実施計画	市営住宅長寿命化事業	市営住宅長寿命化計画(R3～R12)の実施率	建築住宅課
1-1-30	AP2013	家庭内の地震対策	家具類を固定(家庭内の一部を含む)している市民の割合	危機管理局
1-1-31	総合計画 実施計画	感震ブレイカー設置費補助事業	南海トラフ地震発生時における火災発生件数1,000件の抑制	危機管理局
1-1-32 (2-3-1) (2-4-6) (2-6-11) (5-3-3)	総合計画 実施計画	救急資機材整備事業	救急資機材の整備率	消防総務課
1-1-33 (2-3-4) (2-4-5) (5-3-2)	AP2013 総合計画 実施計画	常備消防用資機材の整備	常備消防用資機材の整備率	消防総務課
1-1-34 (4-3-15)	AP2013 総合計画 実施計画	高機能消防指令システム整備事業	消防指令システムの更新	消防総務課



通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-1-35 (2-3-2) (2-6-9) (5-3-4)	総合計画 実施計画	消防車両等更新事業	消防車両等の充足率	消防総務課
1-1-36 (2-3-3) (2-6-10) (5-3-5)	AP2013	救急体制の整備	救急救命士(41人)の確保率	消防総務課
1-1-37 (5-3-7)	総合計画 実施計画	消防施設・設備の整備	消防水利(耐震性防火水槽・消火栓等)の整備率	警防救急課
1-1-38 (3-2-17)	総合計画 実施計画	消防団詰所整備事業	消防団詰所の耐震化率	警防救急課
1-1-39 (2-3-5) (5-3-6)	AP2013	地域の消防力の確保	消防団員の確保率(810人)	警防救急課
1-1-40	AP2013	防災拠点施設のガラス飛散防止措置(H29.1.30一部変更)	防災拠点施設となる市立小中学校屋内運動場(34棟)のガラス飛散防止措置の実施率	教育総務課
1-1-41 (2-8-15)	総合計画 実施計画	地震対策事業(学校施設耐震補強事業)(静岡県耐震基準)	市立小中学校の校舎等(140棟)の耐震化率	教育総務課
1-1-42	総合計画 実施計画	学校施設長寿命化事業	長寿命化工事実施件数	教育総務課
1-1-43	総合計画 実施計画	学校施設長寿命化計画策定事業(個別施設計画策定事業)	計画完成	教育総務課
1-1-44 (2-9-23) (5-4-17) (6-4-17)	総合計画 実施計画	学校施設ブロック塀等改修事業	ブロック塀等の改修率	教育総務課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-1-45	総合計画 実施計画	公民館長寿化事業	長寿命化工事実施件数	社会教育課
1-1-46	総合計画 実施計画	体育施設整備事業 ストック適正化計画策定事業	—	スポーツ振興課
1-1-47	総合計画 実施計画	体育施設整備事業 市民プール(屋外)等整備事業	—	スポーツ振興課
1-1-48	総合計画 実施計画	体育施設長寿化事業	—	スポーツ振興課
1-1-49	総合計画 実施計画	市立図書館長寿化事業	長寿命化工事の実施率	中央図書館

### 1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-2-1 (3-2-16)	AP2013	消防の広域化	静岡県消防救急広域化推進計画に基づく消防広域化	消防総務課

### 1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-3-1	総合計画 実施計画	長瀬調整池調査事業	防災上の安全確認調査	農業政策課
1-3-2	総合計画 実施計画	森林環境整備事業	森林整備面積	農業政策課
1-3-3	総合計画 実施計画	林道点検診断・保全整備事業	林道施設の保全計画策定、点検・整備率	農業政策課
1-3-4	総合計画 実施計画	県単独補助用排水路改良事業	整備率(延長)	河川課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-3-5	総合計画 実施計画	用排水路等維持改良事業	整備率 (延長)	河川課
1-3-6 (1-5-2)	総合計画 実施計画	県営土地改良事業(負担金)	県事業による整備	河川課
1-3-7	総合計画 実施計画	河川等維持改良事業	整備率 (延長)	河川課
1-3-8	総合計画 実施計画	国庫補助公共下水道整備事業(雨水)	整備率 (面積)	河川課
1-3-9	総合計画 実施計画	治水対策の推進 (河川整備の推進)	水門の改修率	河川課
1-3-10	総合計画 (国・県事業 業関連)	河川整備事業	国・県事業による整備	河川課
1-3-11 (1-1-12) (1-4-2) (1-5-9) (4-3-4) (5-4-11) (8-2-1) (8-3-1) (8-4-2) (8-5-1)	都市計画マ スタープラ ン	防災都市づくり計画策定業務	—	都市計画課
1-3-12 (1-1-13) (1-4-3) (1-5-10)	国土利用計 画	土地利用構想図に基づく土地利用事業の誘導・調整	—	都市計画課

1-4 火山噴火による多数の死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-4-1	総合計画 (国事業関連)	砂防事業の推進（富士山火山噴火対策）	直轄事業による整備	河川課
1-4-2 (1-1-12) (1-3-11) (1-5-9) (4-3-4) (5-4-11) (8-2-1) (8-3-1) (8-4-2) (8-5-1)	都市計画マスタープラン	防災都市づくり計画策定業務	—	都市計画課
1-4-3 (1-1-13) (1-3-12) (1-5-10)	国土利用計画	土地利用構想図に基づく土地利用事業の誘導・調整	—	都市計画課
1-4-4 (4-2-6)	AP2013	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	広域避難計画の策定	危機管理局
1-4-5	AP2013	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施(3次ゾーン19区)	危機管理局
1-4-6	AP2013	富士山火山広域避難計画の住民等への周知	避難対象となる市民等へ継続的に避難計画を周知	危機管理局

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-4-7	AP2013	富士山火山防災対策のための協議	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会への参加(毎年度)	危機管理局

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-5-1	総合計画 実施計画	企業立地推進事業	—	商工振興課
1-5-2 (1-3-6)	総合計画 実施計画	県営土地改良事業(負担金)	県事業による整備	河川課
1-5-3	AP2013	農業用施設の耐震化	防災重点ため池(5箇所)の耐震化率	河川課
1-5-4	総合計画 (国事業関 連)	砂防事業の推進（富士山の火山砂防対策）	国事業（富士山火山砂防事業）による整備	河川課
1-5-5	総合計画	砂防事業の推進（土石流危険渓流対策）	整備率（箇所）	河川課
1-5-6	総合計画 実施計画	砂防事業の推進（地すべり対策）	整備率（箇所数）・県事業による整備	河川課
1-5-7	総合計画	急傾斜地の防災対策の推進	整備率（箇所）	河川課
1-5-8	(県事業関 連)	土砂災害警戒区域の指定の推進	指定率（箇所数）・県事業による指定	河川課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
1-5-9 (1-1-12) (1-3-11) (1-4-2) (4-3-4) (5-4-11) (8-2-1) (8-3-1) (8-4-2) (8-5-1)	都市計画マスタープラン	防災都市づくり計画策定業務	—	都市計画課
1-5-10 (1-1-13) (1-3-12) (1-4-3)	国土利用計画	土地利用構想図に基づく土地利用事業の誘導・調整	—	都市計画課
1-5-11	総合計画 実施計画	がけ地近接危険住宅移転事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）	がけ地近接危険住宅移転の件数	建築住宅課

被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-1-1 (6-2-1)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の給水設備（受水槽・地下水利用給水設備）整備に対する補助	必要とする施設の実施率	高齢介護支援課
2-1-2 (2-5-1)	AP2013	車載用給水容器の整備	車載用給水容器(20基)の整備及び更新率	水道工務課
2-1-3 (2-5-2)	AP2013	応急給水用ろ過装置の整備(浄水場)	浄水場機能(2箇所)の確保、応急給水のための配備率	水道工務課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-1-4	AP2013	応急給水袋整備	整備量5,000枚に対する整備割合	水道工務課
2-1-5 (2-8-10)	AP2013	指定避難所の防災倉庫の整備	指定避難所(44施設)の防災倉庫の整備率	危機管理局
2-1-6 (2-8-11)	AP2013	避難所の非常用給水タンクの整備	避難所(46施設)の非常用給水タンクの整備率	危機管理局
2-1-7 (2-5-3)	AP2013	市の緊急物資備蓄の促進	市の緊急物資(食料約51万食)の備蓄量	危機管理局
2-1-8	AP2013	市民の緊急物資備蓄の促進(食料)	7日分以上の食料を備蓄している市民の割合	危機管理局
2-1-9	AP2013	市民の緊急物資備蓄の促進(水)	7日分以上の飲料水を備蓄している市民の割合	危機管理局
2-1-10	AP2013	事業所の緊急物資備蓄の促進	食料・飲料水を備蓄している事業所の割合	危機管理局

2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-2-1	総合計画 実施計画	農村コミュニティ支援事業	—	農業政策課
2-2-2	総合計画 実施計画	集落間林道整備事業(林道天子ヶ岳線新設事業)	開設区間の延長	農業政策課
2-2-3	総合計画	農山漁村活性化整備対策事業	—	農業政策課
2-2-4	総合計画	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	—	農業政策課
2-2-5 (6-4-5)	AP2013	市管理橋りよりの耐震対策	重要路線等にある橋長10m以上の橋りよりの耐震化率(対象58橋)	道路課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-2-6 (4-3-8)	AP2013	孤立地域対策 (通信手段の確保)	集落散在地域の孤立予想集落(3集落)における通信手段の整備率	危機管理局
2-2-7	AP2013	孤立地域対策 (へり誘導訓練)	集落散在地域(4箇所)のへり離発着スペースにおける誘導訓練の実施	危機管理局 警防救急課

2-3 警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-3-1 (1-1-32) (2-4-6) (2-6-11) (5-3-3)	総合計画 実施計画	救急資機材整備事業	救急資機材の整備率	消防総務課
2-3-2 (1-1-35) (2-6-9) (5-3-4)	総合計画 実施計画	消防車両等更新事業	消防車両等の充足率	消防総務課
2-3-3 (1-1-36) (2-6-10) (5-3-5)	AP2013	救急体制の整備	救急救命士(41人)の確保率	消防総務課
2-3-4 (1-1-33) (2-4-5) (5-3-2)	AP2013 総合計画 実施計画	常備消防用資機材の整備	常備消防用資機材の整備率	消防総務課
2-3-5 (1-1-39) (5-3-6)	AP2013	地域の消防力の確保	消防団員の確保率(810人)	警防救急課



## 2-4

## 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-4-1 (2-8-7)	AP2013	救護所、仮設救護病院等の資機材の整備	救護所、仮設救護病院等の資機材(1式)の充足率	福祉企画課
2-4-2 (2-9-1)	AP2013	重度障がい者用資機材の整備	重度障がい者用資機材の整備率	障がい療育支援課
2-4-3 (2-8-12) (2-9-20)	AP2013	防災活動拠点における非常用電源の整備	防災活動拠点施設(131施設)における非常用電源の整備率	危機管理局
2-4-4 (2-9-21) (3-2-15)	AP2013	自主防災会の資機材等の整備	自主防災会(126防災会)の資機材等の充足率	危機管理局
2-4-5 (1-1-33) (2-3-4) (5-3-2)	AP2013 総合計画 実施計画	常備消防用資機材の整備	常備消防用資機材の整備率	消防総務課
2-4-6 (1-1-32) (2-3-1) (2-6-11) (5-3-3)	総合計画 実施計画	救急資機材整備事業	救急資機材の整備率	消防総務課

## 2-5

## 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（観光客を含む）の発生、混乱

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-5-1 (2-1-2)	AP2013	車載用給水容器の整備	車載用給水容器(20基)の整備及び更新率	水道工務課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-5-2 (2-1-3)	AP2013	応急給水用ろ過装置の整備(浄水場)	浄水場機能(2箇所)の確保、応急給水のための配備率	水道工務課
2-5-3 (2-1-7)	AP2013	市の緊急物資備蓄の促進	市の緊急物資(食料約51万食)の備蓄量	危機管理局

2-6 医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-6-1	AP2013	病院の耐震化	病院(6病院)の耐震化率	福祉企画課
2-6-2	AP2013	病院の耐震化 (精神科病院)	病院(2病院)の耐震化率	福祉企画課
2-6-3	AP2013	医療救護計画の改定	県医療救護計画改定及び県第4次地震被害想定に伴う医療救護計画の改定率	福祉企画課
2-6-4	AP2013	災害時医療救護マニュアル改定	救護病院(3病院)における県広域受援計画作成に伴う災害時医療救護マニュアルの改定率	福祉企画課
2-6-5	AP2013	福祉避難所運営マニュアルの策定	福祉避難所運営マニュアルの策定	福祉企画課 高齢介護支援課 障がい療育支援課
2-6-6	AP2013	福祉避難所の確保	福祉避難所の確保	福祉企画課 高齢介護支援課 障がい療育支援課
2-6-7	AP2013	応急危険度判定実施体制の強化	応急危険度判定士の養成数(264人以上)	建築住宅課
2-6-8	AP2013	災害拠点病院における広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	災害拠点病院における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施率	病院管理課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-6-9 (1-1-35) (2-3-2) (5-3-4)	総合計画 実施計画	消防車両等更新事業	消防車両等の充足率	消防総務課
2-6-10 (1-1-36) (2-3-3) (5-3-5)	AP2013	救急体制の整備	救急救命士(41人)の確保率	消防総務課
2-6-11 (1-1-32) (2-3-1) (2-4-6) (5-3-3)	総合計画 実施計画	救急資機材整備事業	救急資機材の整備率	消防総務課

2-7 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-7-1 (9-1-2)	AP2013	円滑な遺体の対応	遺体対応マニュアルの見直し	環境企画課
2-7-2 (9-1-3)	AP2013	広域火葬計画に基づく訓練の実施	広域火葬計画に基づく遺体対応訓練の実施	環境企画課

2-8 劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-8-1	AP2013	多言語化・やさしい日本語による表示	緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化の実施	市民生活課 市民交流課
2-8-2	AP2013	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実	外国語の通訳ができるボランティアの登録数	市民交流課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-8-3 (1-1-4)	総合計画 実施計画	出張所耐震補強事業	北山会館（北山出張所）の耐震化	北山出張所
2-8-4	AP2013	指定避難所等の機能充実	指定避難所等への太陽光発電設備及び蓄電池の導入数(1施設)	環境企画課
2-8-5	総合計画 実施計画	都市公園等整備事業 山本高原地区新設都市公園整備事業	—	花と緑と水の課
2-8-6	総合計画 実施計画	都市公園等整備事業 公園施設整備事業	—	花と緑と水の課
2-8-7 (2-4-1)	AP2013	救護所、仮設救護病院等の資機材の整備	救護所、仮設救護病院等の資機材(1式)の充足率	福祉企画課
2-8-8	AP2013	児童福祉施設の入所被災児童等へのメンタルケア対策の整備	児童福祉施設の入所被災児童等へのメンタルケア対策の行動マニュアルの策定及び訓練の実施	子ども未来課
2-8-9	AP2013	災害時の健康支援の促進(マニュアルの整備)	災害時健康支援マニュアルの見直し	健康増進課
2-8-10 (2-1-5)	AP2013	指定避難所の防災倉庫の整備	指定避難所(4施設)の防災倉庫の整備率	危機管理局
2-8-11 (2-1-6)	AP2013	避難所の非常用給水タンクの整備	避難所(46施設)の非常用給水タンクの整備率	危機管理局
2-8-12 (2-4-3) (2-9-20)	AP2013	防災活動拠点における非常用電源の整備	防災活動拠点施設(131施設)における非常用電源の整備率	危機管理局
2-8-13	AP2013	被災者のメンタルヘルスケアの促進	地域防災計画に心のケア対策を記載	危機管理局
2-8-14	AP2013	指定避難所の天井脱落防止 (H29.1.30一部変更)	指定避難所のうち市有建築物(38施設)の天井脱落防止基準適合率	教育総務課 文化課 スポーツ振興課
2-8-15 (1-1-41)	総合計画 実施計画	地震対策事業(学校施設耐震補強事業)(静岡県の耐震基準)	市立小中学校の校舎等(140棟)の耐震化率	教育総務課
2-8-16	AP2013	市立学校の避難所運営支援体制の充実	市立学校(35校)の避難所運営支援行動マニュアルの策定率	学校教育課

2-9 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-9-1 (2-4-2)	AP2013	重度障がい者用資機材の整備	重度障がい者用資機材の整備率	障がい療育支援課
2-9-2 (3-1-1) (5-4-1) (6-4-2)	AP2013	緊急輸送路(市管理道路)の整備	緊急輸送路でDID地域に該当する路線の整備率 (対象20路線 L=22.294km)	道路課
2-9-3 (5-4-2) (6-4-3)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (2級市道平山見返線改良事業) (2級市道下川原下高原線改良事業) (2級市道黒田貫戸線改良事業) (2級市道西山安居山線改良事業)	市道改良率	道路課
2-9-4 (5-4-3) (6-4-4)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (岳南北部地区幹線整備事業)	市道新設改良事業(岳南北部地区幹線整備事業)の整備率	道路課
2-9-5	総合計画 実施計画	市道維持補修事業	—	道路課
2-9-6 (5-4-4) (6-4-6)	AP2013	緊急輸送路・避難路上の橋りよりの耐震化	緊急輸送路・避難路上の橋長10m以上の橋りよりの耐震化率(対象42橋)	道路課
2-9-7 (5-4-5) (6-4-7)	総合計画 (国・県事業 業関連)	国土幹線・広域幹線等の道路整備 (国道469号の整備推進)	国・県事業による整備 (沿線市町と連携した整備推進活動)	道路課 (管理課)
2-9-8 (5-5-2)	総合計画 実施計画	農道改良事業	—	道路課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-9-9 (5-4-8)	総合計画 実施計画	舗装長寿命化修繕事業	緊急輸送路でDID地域に該当する路線の舗装改良率（対象20 路線 L=22.294km）	道路課
2-9-10 (5-4-6) (6-4-8)	総合計画 実施計画	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう長寿命化策定計画により評価Ⅲと判定された橋りよ うの補修率	道路課
2-9-11 (5-4-7) (6-4-9)	総合計画 実施計画	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう長寿命化修繕計画の策定	道路課
2-9-12 (5-4-9) (6-4-10)	岳南都市圏 都市交通マ スタープラ ン	広域道路の強化	—	都市計画課
2-9-13 (1-1-11) (5-4-10) (6-4-11)	実施計画	無電柱化推進計画策定業務	—	都市計画課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-9-14 (1-1-14) (5-4-12) (6-4-12)	総合計画 実施計画 都市計画道路 路整備プロ グラム	都市計画道路整備事業	(都)田中青木線 (大中里工区) 事業進捗率	都市整備課
2-9-15 (5-4-13) (6-4-13)	AP2013	緊急輸送路等沿いの落下物対策	緊急輸送路・避難路沿い建築物等(57棟)の落下物対策の実施率	建築住宅課
2-9-16 (5-4-14) (6-4-14)	AP2013	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化	緊急輸送路沿いの危険なブロック塀(1,093箇所)の耐震化率	建築住宅課
2-9-17 (1-1-21) (5-4-15) (6-4-16)	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)ブロック塀等撤去等事業	ブロック塀等の撤去等	建築住宅課
2-9-18 (1-1-22) (6-4-15)	総合計画 実施計画	狭あい道路拡幅整備事業(狭あい道路整備促進事業)	狭あい道路拡幅整備件数	建築住宅課
2-9-19 (5-4-16)	AP2013	緊急遮断装置の更新	配水池(29箇所)の緊急遮断装置の更新化率	水道工務課
2-9-20 (2-4-3) (2-8-12)	AP2013	防災活動拠点における非常用電源の整備	防災活動拠点施設(131施設)における非常用電源の整備率	危機管理局
2-9-21 (2-4-4) (3-2-15)	AP2013	自主防災会の資機材等の整備	自主防災会(126防災会)の資機材等の充足率	危機管理局
2-9-22	AP2013	防災用資機材等の整備	防災用資機材等の充足率	危機管理局

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
2-9-23 (1-1-44) (5-4-17) (6-4-17)	総合計画 実施計画	学校施設ブロック塀等改修事業	ブロック塀等の改修率	教育総務課

### 3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
3-1-1 (2-9-2) (5-4-1) (6-4-2)	AP2013	緊急輸送路(市管理道路)の整備	緊急輸送路でDID地域に該当する路線の整備率 (対象20路線 L=22.294km)	道路課

### 3-2 県・市町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
3-2-1 (1-1-1)	総合計画 実施計画	庁舎照明器具LED化事業	庁舎照明器具のLED化の進捗割合	契約管理課
3-2-2 (1-1-2)	総合計画 実施計画	庁舎施設長寿命化事業	庁舎施設・設備等の長寿命化の進捗割合	契約管理課
3-2-3 (1-1-3)	総合計画 実施計画	公共施設等総合管理事業(長寿命化事業)	長寿命化工事実施件数	資産活用課
3-2-4	AP2013	男女共同参画の視点からの防災意識の啓発(市民)	自主防災会に女性役員の参画を推進するためのセミナー開催	市民交流課
3-2-5 (4-3-1)	AP2013	市内在住外国人のための防災研修の実施	市内在住外国人のための防災研修の実施	市民交流課
3-2-6 (4-3-3)	AP2013	災害時要援護者支援計画の整備	災害時要援護者支援計画の見直し	福祉企画課



通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
3-2-7	AP2013	地域における防災人材の活用	自主防災会における防災人材の認知率	危機管理局
3-2-8	AP2013	自主防災会の運営支援	自主防災会の運営費補助金利用率	危機管理局
3-2-9	AP2013	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催	危機管理局
3-2-10 (4-3-10) (7-1-2)	AP2013	防災出前講座・防災イベント等を通しての住民防災意識の高揚	防災出前講座・防災イベントの実施、啓発物品の作成	危機管理局
3-2-11 (4-3-11)	AP2013	ハザードマップの作成	各種ハザードマップの作成	危機管理局
3-2-12 (4-3-12)	AP2013	防災訓練の充実・強化(自主防災会)	自主防災会(126防災会)における防災訓練の実施率	危機管理局
3-2-13 (4-3-13)	AP2013	防災訓練の充実・強化(中・高校生)	中・高校生の防災訓練への参加率	危機管理局
3-2-14 (4-3-14)	AP2013	防災訓練の充実・強化(市)	防災訓練(年4回)の実施率	危機管理局
3-2-15 (2-4-4) (2-9-21)	AP2013	自主防災会の資機材等の整備	自主防災会(126防災会)の資機材等の充足率	危機管理局
3-2-16 (1-2-1)	AP2013	消防の広域化	静岡県消防救急広域化推進計画に基づく消防広域化	消防総務課
3-2-17 (1-1-38)	総合計画 実施計画	消防団詰所整備事業	消防団詰所の耐震化率	警防救急課
3-2-18 (4-3-16)	AP2013	市立学校と地域が連携した「防災教育推進のための連絡会」の開催	市立小中学校(35校)と地域が連携した「防災教育推進のための連絡会議」の開催率	学校教育課
3-2-19 (4-3-17)	AP2013	市立学校と地域が連携した防災活動の推進	市立小中学校(35校)と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	学校教育課

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
4-1-1	AP2013	地域防災無線の整備	防災拠点及び防災関係機関への地域防災無線の整備率	危機管理局
4-1-2 (4-2-1)	AP2013	自主防災会・避難所へのデジタル簡易無線機の整備	自主防災会・避難所(126防災会・44施設)へのデジタル簡易無線機の整備率	危機管理局
4-1-3	総合計画 実施計画	同報無線施設整備事業	—	危機管理局

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
4-2-1 (4-1-2)	AP2013	自主防災会・避難所へのデジタル簡易無線機の整備	自主防災会・避難所(126防災会・44施設)へのデジタル簡易無線機の整備率	危機管理局
4-2-2	AP2013	防災行政無線(同報系)の整備	防災行政無線(同報系)の整備地域	危機管理局
4-2-3	AP2013	防災行政無線(同報系)のフルデジタル化	防災行政無線(同報系) [親局・中継局・屋外受信所] のフルデジタル化率	危機管理局
4-2-4	AP2013	防災行政無線(同報系)の屋外受信機の整備	防災行政無線(同報系)の屋外受信機の整備率	危機管理局
4-2-5 (4-3-9)	AP2013	コミュニティFM放送局を活用した災害情報伝達体制の整備	コミュニティFM放送局との災害時の放送要請に関する協定の締結	危機管理局
4-2-6 (1-4-4)	AP2013	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	広域避難計画の策定	危機管理局

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
4-3-1 (3-2-5)	AP2013	市内在住外国人のための防災研修の実施	市内在住外国人のための防災研修の実施	市民交流課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
4-3-2	総合計画 実施計画	観光客のリスクマネジメント	富士登山安全啓発活動事業	観光課
4-3-3 (3-2-6)	AP2013	災害時要援護者支援計画の整備	災害時要援護者支援計画の見直し	福祉企画課
4-3-4 (1-1-12) (1-3-11) (1-4-2) (1-5-9) (5-4-11) (8-2-1) (8-3-1) (8-4-2) (8-5-1)	都市計画マ スタープラ ン	防災都市づくり計画策定業務	—	都市計画課
4-3-5 (7-1-1)	AP2013	災害時情報共有システムの活用	災害時情報共有システムの利用設備等の整備	危機管理局
4-3-6	AP2013	災害時情報伝達の強化(屋内受信機)	防災ラジオの販売・貸与台数	危機管理局
4-3-7	AP2013	災害情報提供体制の強化	避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供	危機管理局
4-3-8 (2-2-6)	AP2013	孤立地域対策 (通信手段の確保)	集落散在地域の孤立予想集落(3集落)における通信手段の整備 率	危機管理局
4-3-9 (4-2-5)	AP2013	コミュニティFM放送局を活用した災害情報伝達体制の整備	コミュニティFM放送局との災害時の放送要請に関する協定の締結	危機管理局
4-3-10 (3-2-10) (7-1-2)	AP2013	防災出前講座・防災イベント等を通しての住民防災意識の高揚	防災出前講座・防災イベントの実施、啓発物品の作成	危機管理局
4-3-11 (3-2-11)	AP2013	ハザードマップの作成	各種ハザードマップの作成	危機管理局

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
4-3-12 (3-2-12)	AP2013	防災訓練の充実・強化(自主防災会)	自主防災会(126防災会)における防災訓練の実施率	危機管理局
4-3-13 (3-2-13)	AP2013	防災訓練の充実・強化(中・高校生)	中・高校生の防災訓練への参加率	危機管理局
4-3-14 (3-2-14)	AP2013	防災訓練の充実・強化(市)	防災訓練(年4回)の実施率	危機管理局
4-3-15 (1-1-34)	AP2013 総合計画 実施計画	高機能消防指令システム整備事業	消防指令システムの更新	消防総務課
4-3-16 (3-2-18)	AP2013	市立学校と地域が連携した「防災教育推進のための連絡会議」の開催	市立小中学校(35校)と地域が連携した「防災教育推進のための連絡会議」の開催率	学校教育課
4-3-17 (3-2-19)	AP2013	市立学校と地域が連携した防災活動の推進	市立小中学校(35校)と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	学校教育課

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経済活動の停滞

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
5-1-1	AP2013	事業所の事業継続の促進	-	商工振興課
5-1-2 (5-2-1)	AP2013	土地改良施設管理者等に対する事業継続計画(BCP)の策定の促進	重要な土地改良施設に係るBCPの策定率	河川課
5-1-3 (5-2-2) (5-3-1)	AP2013	事業所の防災対策(地震防災応急計画の策定)の促進	地震防災応急計画(1,385事業所)の策定率	危機管理局

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
5-2-1 (5-1-2)	AP2013	土地改良施設管理者等に対する事業継続計画(BCP)の策定の促進	重要な土地改良施設に係るBCPの策定率	河川課
5-2-2 (5-1-3) (5-3-1)	AP2013	事業所の防災対策(地震防災応急計画の策定)の促進	地震防災応急計画(1,385事業所)の策定率	危機管理局

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
5-3-1 (5-1-3) (5-2-2)	AP2013	事業所の防災対策(地震防災応急計画の策定)の促進	地震防災応急計画(1,385事業所)の策定率	危機管理局
5-3-2 (1-1-33) (2-3-4) (2-4-5)	AP2013 総合計画 実施計画	常備消防用資機材の整備	常備消防用資機材の整備率	消防総務課
5-3-3 (1-1-32) (2-3-1) (2-4-6) (2-6-11)	総合計画 実施計画	救急資機材整備事業	救急資機材の整備率	消防総務課
5-3-4 (1-1-35) (2-3-2) (2-6-9)	総合計画 実施計画	消防車両等更新事業	消防車両等の充足率	消防総務課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
5-3-5 (1-1-36) (2-3-3) (2-6-10)	AP2013	救急体制の整備	救急救命士(41人)の確保率	消防総務課
5-3-6 (1-1-39) (2-3-5)	AP2013	地域の消防力の確保	消防団員の確保率(810人)	警防救急課
5-3-7 (1-1-37)	総合計画 実施計画	消防施設・設備の整備	消防水利(耐震性防火水槽・消火栓等)の整備率	警防救急課

5-4 基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
5-4-1 (2-9-2) (3-1-1) (6-4-2)	AP2013	緊急輸送路(市管理道路)の整備	緊急輸送路でDID地域に該当する路線の整備率 (対象20路線 L=22.294km)	道路課
5-4-2 (2-9-3) (6-4-3)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (2級市道平山見返線改良事業) (2級市道下川原下高原線改良事業) (2級市道黒田貫戸線改良事業) (2級市道西山安居山線改良事業)	市道改良率	道路課
5-4-3 (2-9-4) (6-4-4)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (岳南北部地区幹線整備事業)	市道新設改良事業(岳南北部地区幹線整備事業)の整備率	道路課
5-4-4 (2-9-6) (6-4-6)	AP2013	緊急輸送路・避難路上の橋りよりの耐震化	緊急輸送路・避難路上の橋長10m以上の橋りよりの耐震化率(対象42橋)	道路課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
5-4-5 (2-9-7) (6-4-7)	総合計画 (国・県事 業関連)	国土幹線・広域幹線等の道路整備 (国道469号の整備推進)	国・県事業による整備 (沿線市町と連携した整備推進活動)	道路課 (管理課)
5-4-6 (2-9-10) (6-4-8)	総合計画 実施計画	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう長寿命化策定計画により評価Ⅲと判定された橋りょうの補修率	道路課
5-4-7 (2-9-11) (6-4-9)	総合計画 実施計画	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう長寿命化修繕計画の策定	道路課
5-4-8 (2-9-9)	総合計画 実施計画	舗装長寿命化修繕事業	緊急輸送路でDID地域に該当する路線の舗装改良率(対象20 路線 L=22.294km)	道路課
5-4-9 (2-9-12) (6-4-10)	岳南都市圏 都市交通マ スタープラ ン	広域道路の強化	—	都市計画課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
5-4-10 (1-1-11) (2-9-13) (6-4-11)	実施計画	無電柱化推進計画策定業務	—	都市計画課
5-4-11 (1-1-12) (1-3-11) (1-4-2) (1-5-9) (4-3-4) (8-2-1) (8-3-1) (8-4-2) (8-5-1)	都市計画マスタープラン	防災都市づくり計画策定業務	—	都市計画課
5-4-12 (1-1-14) (2-9-14) (6-4-12)	総合計画 実施計画 都市計画道路整備プログラム	都市計画道路整備事業	(都)田中青木線 (大中里工区) 事業進捗率	都市整備課
5-4-13 (2-9-15) (6-4-13)	AP2013	緊急輸送路等沿いの落下物対策	緊急輸送路・避難路沿い建築物等(57棟)の落下物対策の実施率	建築住宅課
5-4-14 (2-9-16) (6-4-14)	AP2013	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化	緊急輸送路沿いの危険なブロック塀(1,093箇所)の耐震化率	建築住宅課



通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
5-4-15 (1-1-21) (2-9-17) (6-4-16)	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)ブロック 塀等撤去等事業	ブロック塀等の撤去等	建築住宅課
5-4-16 (2-9-19)	AP2013	緊急遮断装置の更新	配水池(29箇所)の緊急遮断装置の更新化率	水道工務課
5-4-17 (1-1-44) (2-9-23) (6-4-17)	総合計画 実施計画	学校施設ブロック塀等改修事業	ブロック塀等の改修率	教育総務課

5-5 食料等の安定供給の停滞

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
5-5-1	総合計画 実施計画	農業振興地域整備計画変更事業	—	農業政策課
5-5-2 (2-9-8)	総合計画 実施計画	農道改良事業	—	道路課
5-5-3	総合計画 実施計画	県単独補助農道改良事業	—	道路課

6-1 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・LPGガスサプライチェーンの長期間の機能の停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
6-1-1	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の防災改修等（非常用自家発電機設備等）に対する補助	必要とする施設の実施率	高齢介護支援課

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
6-2-1 (2-1-1)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の給水設備（受水槽・地下水利用給水設備）整備に対する補助	必要とする施設の実施率	高齢介護支援課
6-2-2	AP2013	水道施設の耐震化	浄水場管理棟等の耐震化率	水道工務課
6-2-3	AP2013	基幹管路の布設替事業の促進	水道本管基幹管路(152,588m)の未対策管の布設替率(φ200mm以上の導・送・配水管路)	水道工務課
6-2-4	総合計画 実施計画	水道老朽管布設替事業	布設替更新率	水道工務課
6-2-5	総合計画 実施計画	水道施設耐震化整備事業	配水池(78箇所)の耐震化率	水道工務課
6-2-6	総合計画 実施計画	水道水源開発事業	必要水量(5,000t)確保率	水道工務課
6-2-7	総合計画 実施計画	北山浄水場導水管布設替事業	更新率	水道工務課

6-3 污水処理施設等の長期間にわたる機能停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
6-3-1	総合計画 実施計画	合併処理浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽設置整備事業	下水道課
6-3-2	総合計画 実施計画	国庫補助公共下水道整備事業(汚水) 公共下水道整備事業	汚水処理区域面積整備率	下水道課
6-3-3	総合計画 実施計画	国庫補助公共下水道整備事業(汚水) 公共下水道ストックマネジメント計画策定事業	管路点検調査達成率	下水道課
6-3-4	総合計画 実施計画	国庫補助浄化センター更新事業	—	下水道課
6-3-5	総合計画 実施計画	市単独公共下水道整備事業	汚水処理区域面積整備率	下水道課
6-3-6	総合計画 実施計画	農業集落排水事業	—	下水道課

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
6-4-1	総合計画 実施計画	E-BIKEを活用した観光誘客事業	E-BIKE利用促進	観光課
6-4-2 (2-9-2) (3-1-1) (5-4-1)	AP2013	緊急輸送路(市管理道路)の整備	緊急輸送路でDID地域に該当する路線の整備率 (対象20路線 L=22.294km)	道路課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
6-4-3 (2-9-3) (5-4-2)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (2級市道平山見返線改良事業) (2級市道下川原下高原線改良事業) (2級市道黒田貫戸線改良事業) (2級市道西山安居山線改良事業)	市道改良率	道路課
6-4-4 (2-9-4) (5-4-3)	総合計画 実施計画	市道新設改良事業 (岳南北部地区幹線整備事業)	市道新設改良事業(岳南北部地区幹線整備事業)の整備率	道路課
6-4-5 (2-2-5)	AP2013	市管理橋りよりの耐震対策	重要路線等にある橋長10m以上の橋りよりの耐震化率(対象58橋)	道路課
6-4-6 (2-9-6) (5-4-4)	AP2013	緊急輸送路・避難路上の橋りよりの耐震化	緊急輸送路・避難路上の橋長10m以上の橋りよりの耐震化率(対象42橋)	道路課
6-4-7 (2-9-7) (5-4-5)	総合計画 (国・県事業 業関連)	国土幹線・広域幹線等の道路整備 (国道469号の整備推進)	国・県事業による整備 (沿線市町と連携した整備推進活動)	道路課 (管理課)
6-4-8 (2-9-10) (5-4-6)	総合計画 実施計画	橋りよりの長寿命化修繕事業	橋りよりの長寿命化策定計画により評価Ⅲと判定された橋りよりの補修率	道路課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
6-4-9 (2-9-11) (5-4-7)	総合計画 実施計画	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう長寿命化修繕計画の策定	道路課
6-4-10 (2-9-12) (5-4-9)	岳南都市圏 都市交通マ スタープラ ン	広域道路の強化	—	都市計画課
6-4-11 (1-1-11) (2-9-13) (5-4-10)	実施計画	無電柱化推進計画策定業務	—	都市計画課
6-4-12 (1-1-14) (2-9-14) (5-4-12)	総合計画 実施計画 都市計画道 路整備プロ グラム	都市計画道路整備事業	(都)田中青木線 (大中里工区) 事業進捗率	都市整備課
6-4-13 (2-9-15) (5-4-13)	AP2013	緊急輸送路等沿いの落下物対策	緊急輸送路・避難路沿い建築物等(57棟)の落下物対策の実施率	建築住宅課
6-4-14 (2-9-16) (5-4-14)	AP2013	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化	緊急輸送路沿いの危険なブロック塀(1,093箇所)の耐震化率	建築住宅課
6-4-15 (1-1-22) (2-9-18)	総合計画 実施計画	狭あい道路拡幅整備事業(狭あい道路整備促進事業)	狭あい道路拡幅整備件数	建築住宅課

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
6-4-16 (1-1-21) (2-9-17) (5-4-15)	総合計画 実施計画	TOUKAI-0事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)ブロック 塀等撤去等事業	ブロック塀等の撤去等	建築住宅課
6-4-17 (1-1-44) (2-9-23) (5-4-17)	総合計画 実施計画	学校施設ブロック塀等改修事業	ブロック塀等の改修率	教育総務課

#### 6-5 応急仮設住宅等の住居支援対策の遅延による避難生活の長期化

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
6-5-1	AP2013	被災者の住宅の確保(応急建設住宅) (H28.4.28 一部変更)	応急建設住宅の確保(第4次被害想定2次報告で算出される必要 戸数1,278戸)	建築住宅課
6-5-2	AP2013	被災者の住宅の確保(応急借上げ住宅) (H28.4.28 一部変更)	応急借上げ住宅の確保(第4次被害想定2次報告で算出される必 要戸数75戸)	建築住宅課

#### 7-1 風評被害等による地域経済等への基大な影響

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
7-1-1 (4-3-5)	AP2013	災害時情報共有システムの活用	災害時情報共有システムの利用設備等の整備	危機管理局
7-1-2 (3-2-10) (4-3-10)	AP2013	防災出前講座・防災イベント等を通しての住民防災意識の高 揚	防災出前講座・防災イベントの実施、啓発物品の作成	危機管理局

8-1 大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧復興が大幅に遅れる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
8-1-1	総合計画 実施計画	一般廃棄物処理基本計画	—	環境企画課
8-1-2	AP2013	災害廃棄物処理計画の見直し	レベル1災害廃棄物仮置場候補地面積(145千㎡)・レベル2災害 廃棄物仮置場候補地面積(399千㎡)の確保率	生活環境課
8-1-3	AP2013	災害廃棄物の処理体制の見直し	災害廃棄物処理計画の見直し	生活環境課
8-1-4	総合計画 実施計画	清掃センター長寿命化事業	—	清掃センター

8-2 貴重な文化財の地震の揺れや火災による被災、さらには被災を起因とした地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
8-2-1 (1-1-12) (1-3-11) (1-4-2) (1-5-9) (4-3-4) (5-4-11) (8-3-1) (8-4-2) (8-5-1)	都市計画マ スタープ ラ ン	防災都市づくり計画策定業務	—	都市計画課

## 8-3

## 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧復興が大幅に遅れる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
8-3-1 (1-1-12) (1-3-11) (1-4-2) (1-5-9) (4-3-4) (5-4-11) (8-2-1) (8-4-2) (8-5-1)	都市計画マスタープラン	防災都市づくり計画策定業務	—	都市計画課

## 8-4

## 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
8-4-1	富士宮市部設置条例	地籍調査事業の推進	地籍調査の実施率	管理課
8-4-2 (1-1-12) (1-3-11) (1-4-2) (1-5-9) (4-3-4) (5-4-11) (8-2-1) (8-3-1) (8-5-1)	都市計画マスタープラン	防災都市づくり計画策定業務	—	都市計画課



## 8-5

復興を支える人材等の不足、より良い復興にむけたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
8-5-1 (1-1-12) (1-3-11) (1-4-2) (1-5-9) (4-3-4) (5-4-11) (8-2-1) (8-3-1) (8-4-2)	都市計画マスタープラン	防災都市づくり計画策定業務	—	都市計画課

## 9-1

企業・住民の流出等による地域活力の低下

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当
9-1-1	総合計画 実施計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画戦略課
9-1-2 (2-7-1)	AP2013	円滑な遺体の対応	遺体対応マニュアルの見直し	環境企画課
9-1-3 (2-7-2)	AP2013	広域火葬計画に基づく訓練の実施	広域火葬計画に基づく遺体対応訓練の実施	環境企画課
9-1-4	AP2013	文化財の防災対策・被災文化財の迅速な復旧対策の推進(文化財保護)	—	文化課

# 富士宮市国土強靱化地域計画

令和2年8月

富士宮市 危機管理局



©富士宮市さくやちゃん

〒418-8601 静岡県富士宮市弓沢町150番地

TEL：0544-22-1319

FAX：0544-22-1239